

令和5年度 第1回八千代市介護保険事業運営協議会次第

日時：令和5年8月3日（木）

午前10時 開会

場所：市役所 旧館4階 第2委員会室

1 委員紹介

2 事務局紹介

3 議題

- (1) 八千代市高齢者保健福祉計画（第9次老人福祉計画・第8期介護保険事業計画）の令和4年度実績等について
- (2) 八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査結果報告について
- (3) その他

<資料>

- ・八千代市高齢者保健福祉計画 実績報告【令和4年度】
- ・八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査結果報告書について
- ・計画策定に係る工程について（令和5年7月現在）

八千代市介護保険事業運営協議会委員名簿(敬称略)

No.	区分	所属団体	委員氏名
1	学識経験者	東京成徳学園	あさひな ともこ 朝比奈 朋子
2	保健・医療・福祉	八千代市医師会	なかむら あすみ 中村 明澄
3		八千代市歯科医師会	いなやま まさはる 稲山 雅治
4		八千代市薬剤師会	しまだ さえこ 島田 さえ子
5		千葉県習志野健康福祉センター	たなか ゆか 田中 由佳
6		八千代市社会福祉協議会	つなしま てるお 綱島 照雄
7		ボランティア団体	かねだ まりこ 金田 万里子
8		八千代市民生委員児童委員協議会連合会	ほさか きょうこ 保坂 恭子
9		八千代市長寿会連合会	わたなべ まさとし 渡部 正敏
10		八千代市自治会連合会	せきの かおる 関野 薫
11		介護サービス事業者	八千代市介護サービス事業者協議会
12	つがわ こうじ 津川 康二		
13	被保険者	第1号被保険者	みやざき すみえ 宮崎 すみ江
14		〃	ふくだ ひさえ 福田 久江
15		〃	しいな みよこ 椎名 美代子
16		第2号被保険者	なかや ちから 中谷 力

令和5年度 第1回 八千代市介護保険事業運営協議会 席次表

ひらた 平田主査 【長寿支援課】	しもだ 下田主査 【長寿支援課】	しながわ 品川主査補 【福祉総合相談課】	せきぐち 関口主査 【福祉総合相談課】	おくすあひ Next-i(株) 【委託事業者】	たなか 田中主査補 【長寿支援課】	わたなべ 渡辺主査 【長寿支援課】	
------------------------	------------------------	----------------------------	---------------------------	-------------------------------	-------------------------	-------------------------	--

よこた 横田副主幹 【健康づくり課】	けづか 毛塚課長 【健康づくり課】	くまい 熊井副主幹 【長寿支援課】	いのうえ 井上課長 【長寿支援課】	はると 春田課長 【福祉総合相談課】	いしばし 石橋主査 【福祉総合相談課】	さくらい 櫻井副主幹 【長寿支援課】	
--------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------	---------------------------	--------------------------	--

しいな 椎名委員
つがゆ 津川委員
せきの 関野委員
ほさか 保坂委員
たなか 田中委員
いなやま 稲山委員

なかや 中谷委員
ふくだ 福田委員
こばやし 小林委員
わたなべ 渡部委員
かたはら 金田委員
しまだ 島田委員
なかむら 中村委員

つなしま 綱島会長

出入口

傍聴席

出入口

八千代市高齢者保健福祉計画 実績報告

第9次老人保健福祉計画

第8期介護保険事業計画

【令和4年度】

目 次

令和4年度実績の概要	1	
〈総論〉		
第3章 高齢者を取り巻く現況と課題		(計画書該当)
第1節 高齢者に係る実績と推計		
(1)人口及び高齢者の動態	4	(P10)
第2節 要介護認定・給付の実績と推計		
(1)要支援・要介護認定者と認定率推移	5	(P13)
第4章 基本理念及び施策の展開		
第2節 日常生活圏域の設定	6	(P34)
〈各論1〉		
基本目標1 高齢者の社会参加の促進		
施策1 通い・集いの場の提供	7	(P38)
施策2 地域で活躍できる場の提供	8	(P40)
基本目標2 健康づくりの推進		
施策1 疾病の早期発見・早期治療及び生活習慣の見直し	9	(P41)
基本目標3 住み慣れた地域で住み続けられる 安心・快適な生活環境づくりの推進		
施策1 高齢者が安心して暮らせる住環境の形成	11	(P43)
施策2 在宅福祉サービスの実施	11	(P44)
施策3 発見・見守り機能の強化	14	(P50)
施策4 高齢者の緊急時の対応	14	(P52)
施策5 高齢者の災害時における対応	15	(P53)
施策6 高齢者の感染症対策	15	(P55)
〈各論2〉		
第1章 介護保険事業の実績と見込み		
第1節 居宅（介護予防）サービス	16	(P58)
第2節 地域密着型（介護予防）サービス	16	(P63)
第3節 施設サービス	16	(P66)
第2章 地域支援事業の実績と見込み		
第1節 介護予防・日常生活支援総合事業	16	(P67)
第2節 包括的支援事業	18	(P73)
第3節 任意事業	25	(P82)
第4章 介護保険制度の円滑な運営		
第1節 円滑な事業運営の推進支援	27	(P98)

目 次

第2節 公的介護施設等の整備	28	(P100)
介護給付費等の推移	29	
予防給付費等の推移	34	
地域支援事業費等の推移	37	
標準給付費 [年度別] 計画・実績比較表	38	
近隣市状況比較表	39	
令和4年度介護保険料収入状況調	40	

令和4年度実績の概要

〈総論〉

第3章 高齢者を取り巻く現況と課題

第1節 高齢者に係る実績と推計

(1)人口及び高齢者の動態

八千代市の令和4年9月30日現在の総人口は204,483人、高齢者(65歳以上)人口は50,833人で総人口に占める割合(高齢化率)は24.86%となっております。前年比では、総人口は1,452人の増加、高齢者人口は166人の増加、高齢化率は令和3年度から0.1ポイント低くなっています。

計画の推計値との比較では、総人口は推計値より763人多く、高齢者人口は推計値より314人少なく、高齢化率は推計値より0.25ポイント低くなっています。(P4)

第2節 要介護認定・給付の実績と推計

(1)要支援・要介護認定者と認定率推移

要支援・要介護認定者のうち、第1号被保険者は9,190人であり、認定率は高齢者人口の18.1%となっております。計画の推計値と比較すると認定者数は推計値より217人少なく、認定率は推計値より0.3ポイント低くなっています。(P5)

(2)要支援・要介護認定者と給付費の推移

要支援・要介護度別認定者数については、昨年度に引き続き増加傾向にあり、要介護1が全体の22.85%、前年度より0.7ポイント増で最多となっております。対して、要支援1・2の認定者数は全体の27.2%で、前年度より0.5ポイント減となっております。

サービス別給付費(年度実績)については、居宅(介護予防)サービスが6,767百万円で前年度より266百万円増、地域密着型(介護予防)サービスが1,866百万円で前年度より38百万円増、施設サービスが3,410百万円で前年度より128百万円増となっております。

〈各論1〉

基本目標1 高齢者の社会参加の促進(計画書P38~40)

高齢者の社会参加の促進を図ることを目標として、高齢者の閉じこもりや孤立を予防するための仲間づくり支援として、各種レクリエーション活動の機会及び気軽に通え、集える場を提供します。

社会奉仕及び健康の増進等の活動を推進する老人クラブ43団体及び長寿会連合会に対し、運営費補助金を交付しました。

高齢者が新たな教養と知識を身に付ける場の提供とともに、生きがいつくりの支援や社会参加を促進することを目的とした、ふれあい大学校を開催しました。

高齢者が豊富な経験を活かして、地域社会の支え手として、地域で活躍できる場を提供している、シルバー人材センターへの支援などを行いました。

基本目標 2 健康づくりの推進（計画書 P41～42）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、令和 2 年度及び令和 3 年度に中止していた「健康づくりや介護予防を推進する人材の養成」等については、令和 4 年度は下半期に「やちよ元気体操応援隊養成講座」を 1 回開催しました。また、「やちよ元気体操応援隊」の活動支援としては、上半期に研修会を 5 会場（web を含む）で開催し、下半期から各体操グループの訪問支援を再開しました。令和 5 年 3 月末現在、同講座修了者による自主活動は 1 グループ減少し、91 グループ（屋内 75/屋外 16）となっています。

健康づくりに関する知識の普及啓発として、要介護状態の原因となるリスクを軽減するために、「運動」「口腔機能」「栄養改善」「認知症予防」を目的とした介護予防教室を 113 回開催し、延べ 2,108 人が参加しました。

その他、疾病の早期発見・早期治療及び生活習慣の見直しを目的に、健康診査及びがん検診等を実施し、周知・啓発を図りました。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、介護施設等での感染拡大を可能な限り抑制するため、ワクチン接種の推進を図るとともに、新規入所者のうち希望者に対し、PCR 検査費用の助成を行いました。

基本目標 3 住み慣れた地域で住み続けられる 安心・快適な生活環境づくりの推進（計画書 P43～55）

主な在宅福祉サービスの利用状況として、前年度に比べて配食サービスの登録者数は 72 人の減、ひとり暮らし老人緊急通報システムの設置数は 69 人の増となりました。

高齢者の災害時における対応としては、要介護 3 以上の避難行動要支援者登録者の名簿を民生委員及び希望する自治会に提供し、災害時における要支援者に対する地域での支援体制の整備を図っています。また、防災訓練において、民生委員による安否確認と情報伝達訓練を実施するとともに、福祉避難所の確保に関する協定を締結している社会福祉法人と協働で要配慮者移送訓練を実施しました。

〈各論 2〉

第 1 章 介護保険事業の実績と見込み（計画書 P 58～66）

・介護給付費の状況

介護給付費全体での計画対比は 95.0%、対前年度比は 103.8%となっています。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によるものとして、事業所への通いを基本とする通所系サービス（利用者等が集まるため感染リスクが高まる）の利用が伸びない又は減少し、居宅でのサービス提供となる訪問の医療系サービスが伸びている傾向が見られます。

・予防給付費の状況

予防給付費全体での計画対比は 94.8%、対前年度比は 100.0%となっています。

介護給付費と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響によるものとして、事業所への通いを基本とする通所系サービス（利用者等が集まるため感染リスクが高まる）の利用が伸びない又は減少し、居宅でのサービス提供となる訪問の医療系サービスが伸びている傾向が見られます。

・給付費全体の状況

介護給付・予防給付費全体での計画対比は 95.0%、対前年度比は 103.7%となっています。

第2章 地域支援事業の実績と見込み（計画書 P67～86）

在宅医療・介護連携の推進としては、NPO 法人やちけあコアメンバー会議や八千代市訪問看護師会 ACP 担当との会議等に参加し、情報共有を行いました。また、株式会社鎌倉新書と終活連携協定を締結しました。市民への情報提供としては、令和3年度に作成したエンディングノートや人生会議ガイドブックの配布を行いました。

生活支援体制の整備については、社会福祉協議会に第1層生活支援コーディネーター、各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、各圏域で第2層生活支援体制整備事業協議体を設置しています。この協議体では、介護予防を推進するための地域課題の共有や地域の支え合い体制づくりについて協議を行いました。また、生活支援の担い手養成講座を開催し、地域での高齢者の支えあいについて理解を促しました。

介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関して、従前の介護予防訪問介護と介護予防通所介護に相当するサービスを実施しています。また、令和3年10月より、加齢に伴う生活機能の低下（運動器の機能低下、口腔機能の低下、栄養状態の低下、閉じこもり、認知機能の低下、うつ病の可能性などの生活機能の低下）等の改善、機能向上により、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止し、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活が継続できることを目的とし、リハビリテーション専門職による助言やプログラムの提供を行う「通所型短期集中予防サービス事業」を実施し、継続しています。緩和した基準による多様な主体によるサービス等の創設については今後も検討を進めていきます。

地域支援事業費全体での計画対比は 88.0%、対前年度比は 104.4%となっています。

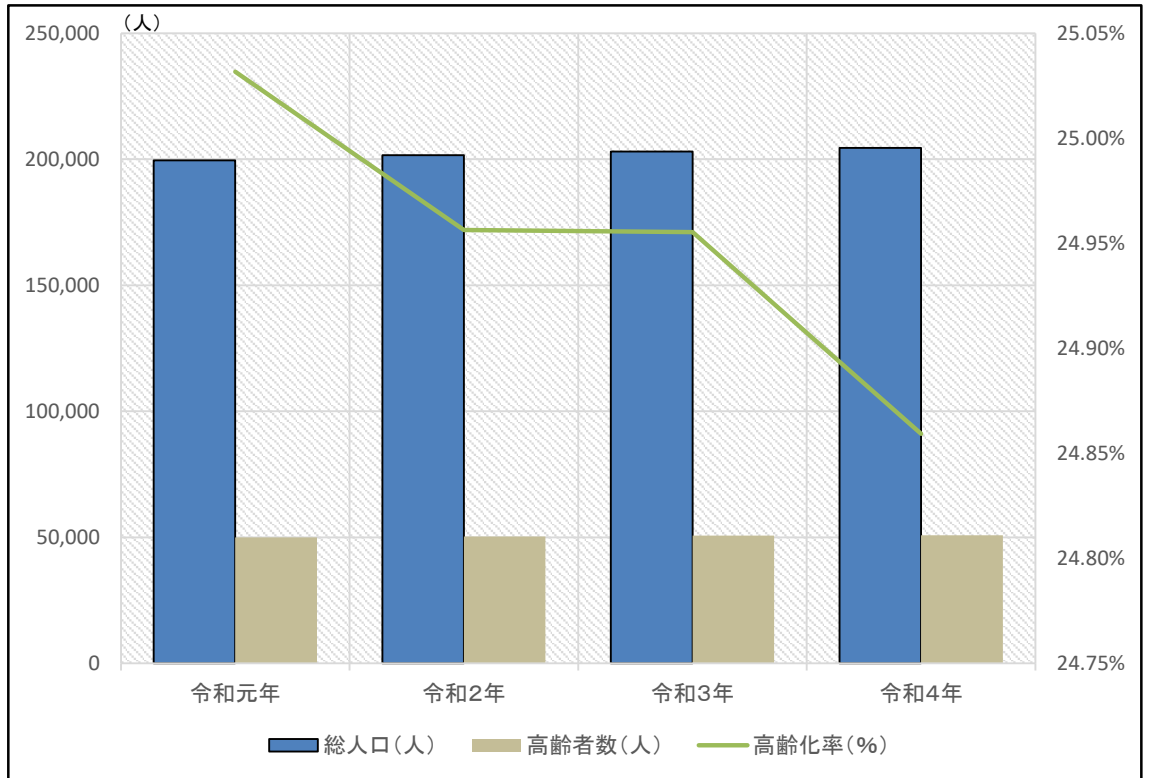
第4章 介護保険制度の円滑な運営（計画書 P98～105）

令和4年度は、介護保険施設等の整備の推進として、介護老人福祉施設（定員30人以上の特別養護老人ホーム）が新たに1施設開所しました。地域密着型サービスの基盤整備の推進については、小規模多機能型居宅介護施設の公募を行いました。応募はありませんでした。

第1節 高齢者に係る実績と推計
(1) 人口及び高齢者の動態

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年		
	実績	実績	実績	実績	推計	
実数 (人)	総人口	199,603	201,612	203,031	204,483	203,720
	40～64歳	69,605	70,690	71,700	72,605	71,729
	65歳以上	49,964	50,315	50,667	50,833	51,147
	(内訳)					
	65～74歳	24,013	23,575	23,369	22,176	22,292
	75歳以上	25,951	26,740	27,298	28,657	28,856
構成比 (%)	40～64歳	34.9	35.1	35.3	35.5	35.2
	65歳以上	25.00	24.96	24.96	24.86	25.11
	(内訳)					
	65～74歳	12.0	11.7	11.5	10.8	10.9
	75歳以上	13.0	13.3	13.4	14.0	14.2

注：各年9月30日現在。推計は「八千代市高齢者保健福祉計画」からの抜粋



第2節 要介護認定・給付の実績と推計

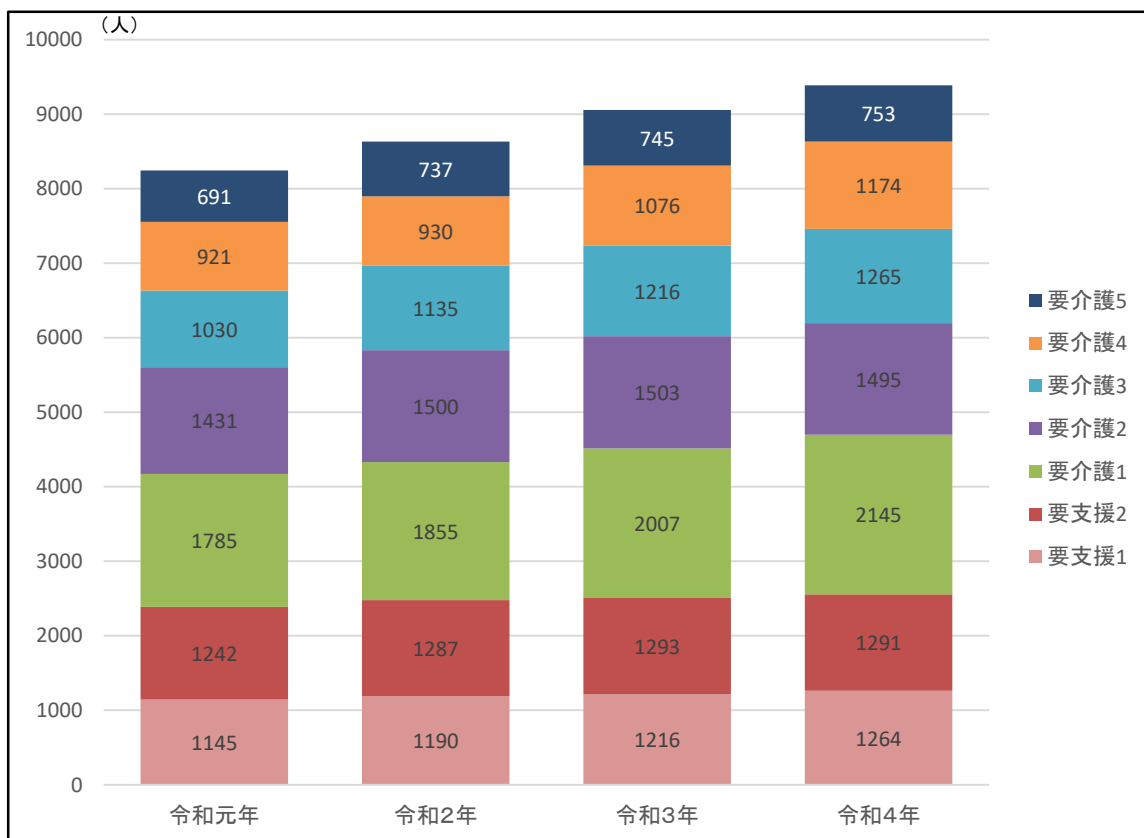
(1) 要支援・要介護認定者と認定率推移

(単位：人)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年		
	実績	実績	実績	実績	推計	
要介護 度別 認定者 数	要支援1	1,145	1,190	1,216	1,264	1,308
	要支援2	1,242	1,287	1,293	1,291	1,428
	小計	2,387	2,477	2,509	2,555	2,736
	要介護1	1,785	1,855	2,007	2,145	2,068
	要介護2	1,431	1,500	1,503	1,495	1,670
	要介護3	1,030	1,135	1,216	1,265	1,277
	要介護4	921	930	1,076	1,174	1,038
	要介護5	691	737	745	753	820
	小計	5,858	6,157	6,547	6,832	6,873
	合計	8,245	8,634	9,056	9,387	9,609
内1号被保険者	8,067	8,432	8,865	9,190	9,407	
認定率	16.1	16.8	17.5	18.1	18.4	

注：各年9月30日現在

注：「認定率」は、認定者である第1号被保険者を65歳以上人口で除した値



第4章 基本理念及び施策の展開

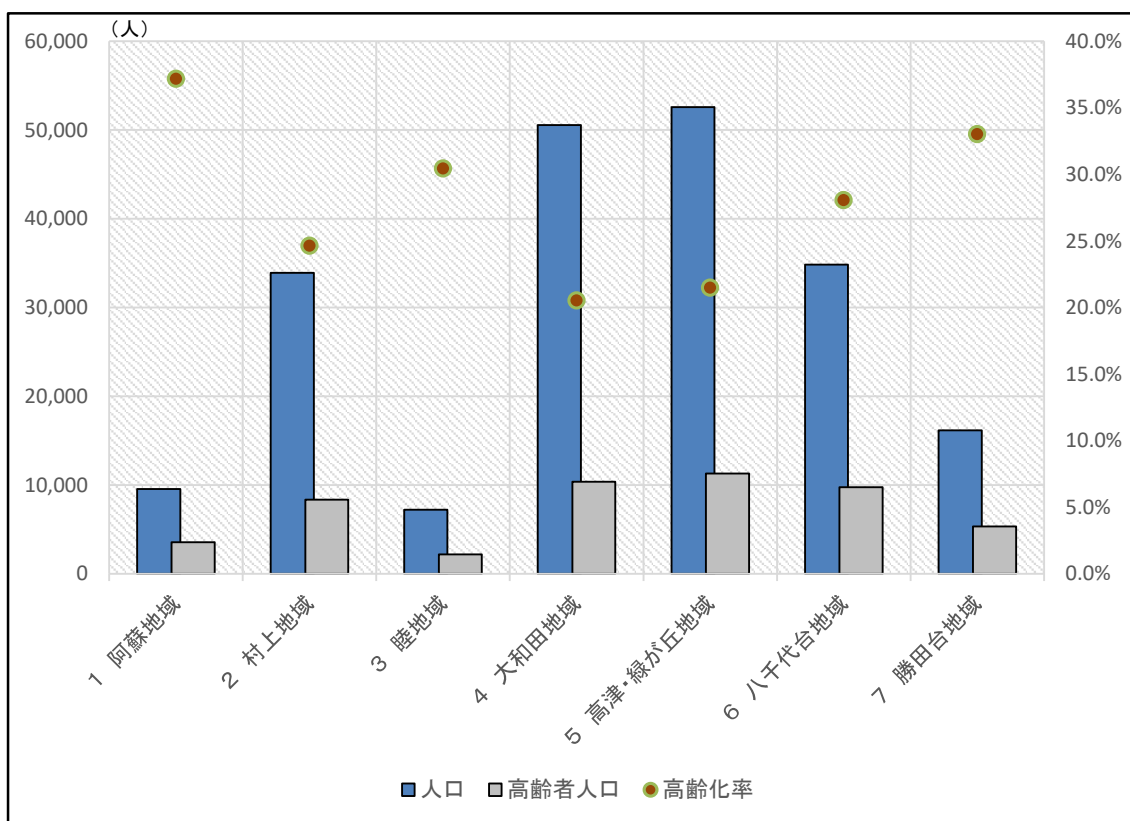
34ページ

第2節 日常生活圏域の設定

【日常生活圏域の高齢者等の状況】

日常生活圏域	人口	高齢者人口	高齢化率
1 阿蘇地域	9,554 人	3,552 人	37.2 %
2 村上地域	33,907 人	8,356 人	24.6 %
3 陸地域	7,222 人	2,198 人	30.4 %
4 大和田地域	50,551 人	10,373 人	20.5 %
5 高津・緑が丘地域	52,588 人	11,302 人	21.5 %
6 八千代台地域	34,835 人	9,772 人	28.1 %
7 勝田台地域	16,161 人	5,335 人	33.0 %
全体	204,818 人	50,888 人	24.8 %

注：令和5年3月31日現在



各論 1**基本目標 1****高齢者の社会参加の促進**

38ページ

施策 1 通い・集いの場の提供**① 老人クラブへの支援**

事業概要	社会奉仕及び健康の増進等の活動を推進するため、市内単位老人クラブ及び八千代市長寿会連合会に運営費補助金を交付した。
------	---

年 度	補助金交付老人クラブ	
令和2年度	49 団体	2,737 人
令和3年度	46 団体	2,451 人
令和4年度	43 団体	2,319 人

② 介護サービス事業者等の活用

事業概要	地域密着型サービス事業所の運営推進会議などで、地域住民との交流や事業所の取組みに関する情報交換を行った。
------	--

③ ふれあい大学校の実施

事業概要	市内在住の60歳以上を対象に、福祉・健康等に特化した学習を行っている。また、午後はクラブ活動も実施している。
------	--

年 度	一般教養コース (100人)			健康福祉コース (100人)		
令和2年度	応募者	51 人	0 回	応募者	57 人	0 回
令和3年度	応募者	51 人	19 回	応募者	57 人	19 回
令和4年度				応募者	43 人	21 回

施策2 地域で活躍できる場の提供

① シルバー人材センターの支援

事業概要	就労機会の増大と福祉の増進を図ることなどを目的に、公益社団法人八千代市シルバー人材センターに対し、運営費を補助した。
------	--

年 度	会員数	延べ就業者数
令和2年度	621 人	61,821 人
令和3年度	568 人	49,020 人
令和4年度	516 人	49,310 人

② ボランティア活動の推進

事業概要	高齢者等の自宅や介護保険施設、地域のサロン等で、日常生活の中の簡単なお手伝いを行うボランティア活動を支援し、活動の発表の場や経験者が知識を伝える機会をつくることでボランティア活動の普及を図った。 また、支援を受ける側も、時には可能な範囲で支援を行う側となれるような活動の仕組みを検討し、高齢者全体の社会参加が図れるよう支援した。
------	---

年 度	第1層協議体開催数	第2層協議体開催数
令和2年度	1 回	10 回
令和3年度	1 回	14 回
令和4年度	0 回	6 回

施策1 疾病の早期発見・早期治療及び生活習慣の見直し

① 健康診査・保健指導の実施

事業概要	<p>生活習慣病の早期発見やメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の改善を目的に、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査と千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者及び40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。受診率向上対策として、はがきや電話による受診勧奨、広報やちよ・ホームページ等での周知、委託医療機関や関係機関との連携等を図った。</p> <p>また、特定健康診査の結果から健康状態を総合的に判断し、生活習慣を改善するための特定保健指導を実施した。</p>
------	--

件名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定健康診査	7,082人	8,092人	7,699人
後期高齢者健康診査	6,282人	6,759人	7,027人
生活保護受給者健康診査	143人	162人	137人
特定保健指導利用者数	167人	255人	257人
保健指導利用者数 ※生活保護受給者 対象の保健指導	2人	3人	6人

② がん検診等の実施

事業概要	<p>がんの早期発見を目的に、性別・年齢に応じて、胸部レントゲン検診（結核・肺がん）・胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・前立腺がん検診を実施し、肝炎対策の一環として、肝炎ウイルス検査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の流行下における検診の受診機会を増やすことを目的として、令和3年度から全ての検診の受診期間を1か月間延長し、1月末まで実施すると共に、定期的に検診を受けることの必要性を広報やちよ・ホームページ等で周知した。併せて、定員の調整を行い3密対策を講じながら検診を実施した。</p>
------	---

件名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
胸部レントゲン検診 (肺がん検診)	17,073人	18,698人	18,630人
胃がん検診	9,439人	11,384人	10,480人
大腸がん検診	15,858人	17,498人	17,221人
乳がん検診 (マンモグラフィ, 超音波)	5,355人	7,000人	6,110人
子宮がん検診	5,970人	7,717人	7,225人
前立腺がん検診	6,234人	6,864人	6,933人
肝炎ウイルス検査	1,609人	1,807人	1,402人

③ 歯科健康診査の実施

事業概要	歯の喪失を予防し、生涯を通じて自分の歯を保有して、食べる楽しみを享受できるよう、40歳以上を対象に歯科健康診査を実施した。
------	---

件名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成人歯科健康診査	1,907人	2,272人	2,608人

④ 健康づくりに関する知識の普及啓発

事業概要	健康づくりに関する知識の普及啓発として、運動、食生活、歯と口腔等に関する各種講座を新型コロナウイルス感染症の影響により、回数や定員を削減して実施した。
------	---

件名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
高齢者の健康づくり講座数	20回	394人	25回	825人	34回	1,156人

※家族介護支援事業の講演会や口腔ケア研修会等は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い開催を中止した。

基本目標3 住み慣れた地域で住み続けられる安心・快適な生活環境づくりの推進

43ページ

施策1 高齢者が安心して暮らせる住環境の形成

- ① 高齢者のための住宅支援
- (1) 公的介護施設等の整備

P28「第2節 公的介護施設等の整備 (1) 公的介護施設等の整備の推進」を参照

- ② 快適に地域に住み続けるための住宅支援

事業概要	市民の住生活の質の向上を目的とした住宅施策を総合的に推進するための指針となる、八千代市住生活基本計画に基づき、高齢者担当部署として施策推進、他部署との情報共有及び計画推進のための体制構築等に携わる。
------	---

44ページ

施策2 在宅福祉サービスの実施

- ① 配食サービス

事業概要	調理困難な、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に指定の配食サービス事業者を通して、夕食の配食、安否の確認を行うとともに利用料の一部を助成した。
------	---

年 度	年度末登録数	延べ配食数
令和2年度	645 人	58,013 食
令和3年度	614 人	55,686 食
令和4年度	542 人	51,949 食

- ② ひとり暮らし老人緊急通報システムの設置

事業概要	75歳以上のひとり暮らし高齢者世帯等を対象に、安心して生活が送れるよう24時間365日いつでも緊急時に連絡がとれる緊急通報システムを設置した。
------	---

年 度	設置開始	設置廃止	年度末設置人数
令和2年度	170 件	114 件	855 人
令和3年度	223 件	121 件	957 人
令和4年度	226 件	157 件	1,026 人

45ページ

- ③ 高齢者日常生活用具の給付・貸与

事業概要	前年の所得税が非課税であるひとり暮らし高齢者を対象に、火災警報器、電磁調理器又は自動消火器の給付及び老人福祉電話の貸与を実施した。
------	---

年 度	火災警報器	電磁調理器	自動消火器	老人福祉電話
令和2年度	6 人	9 人	3 人	1 人
令和3年度	1 人	6 人	1 人	0 人
令和4年度	2 人	4 人	1 人	2 人

④ ねたきり老人福祉手当の支給

事業概要	在宅で6か月以上寝たきりの高齢者の経済的負担軽減のため手当を支給した。
------	-------------------------------------

年 度	支給開始	支給廃止	年度末支給人数
令和2年度	4 件	8 件	14 人
令和3年度	5 件	8 件	12 人
令和4年度	12 件	5 件	19 人

46ページ

⑤ 介護用品購入費の助成

事業概要	要介護4又は5と認定された高齢者又は重度認知症高齢者(下記(6)の手当該当者)の方に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。
------	---

年 度	助成開始	助成廃止	年度末助成人数
令和2年度	65 人	64 人	135 人
令和3年度	78 人	61 人	139 人
令和4年度	99 人	78 人	154 人

⑥ 在宅重度認知症高齢者手当の支給

事業概要	在宅で重度の認知症高齢者と認定された方に対し、手当を支給した。
------	---------------------------------

年 度	支給開始	支給廃止	年度末支給人数
令和2年度	1 人	3 人	5 人
令和3年度	4 人	3 人	6 人
令和4年度	5 人	3 人	8 人

47ページ

⑦ はいかい高齢者家族支援サービス

事業概要	徘徊する心配のある高齢者を介護している家族が、市の指定する事業者の位置情報探索サービスを利用するに当たり、その費用の一部を助成した。
------	--

年 度	利用開始	利用廃止	年度末利用人数
令和2年度	8 人	9 人	17 人
令和3年度	3 人	9 人	11 人
令和4年度	4 人	6 人	9 人

⑧ SOSネットワーク

事業概要	警察署などの協力団体のネットワークや行政防災無線を利用し、徘徊により行方不明となった高齢者を早期に発見し、保護した。 【福祉総合相談室】
------	---

年 度	利用件数
令和2年度	32 件
令和3年度	21 件
令和4年度	15 件

48ページ

⑨ 障害者等タクシー利用助成

事業概要	移動することが困難な障害者（児）及び高齢者に対し、タクシー等の運賃の一部を助成し、通院や社会参加の促進を図った。
------	--

年 度	交付者数（高齢者）
令和2年度	335 人
令和3年度	445 人
令和4年度	459 人

⑩ 高齢者外出支援

事業概要	公共交通機関を利用することが困難な区域に居住する高齢者に対し、タクシー等の運賃の一部を助成し、高齢者の外出を支援した。
------	---

年 度	交付者数
令和2年度	436 人
令和3年度	434 人
令和4年度	468 人

49ページ

⑪ 運転免許証自主返納支援

事業概要	タクシー利用料金の一部を助成することで、高齢者の運転免許証の自主返納の促進を図った。
------	--

年 度	交付者数
令和2年度	595 人
令和3年度	557 人
令和4年度	596 人

施策3 発見・見守り機能の強化**① 民間事業者等による見守り**

事業概要	高齢者の見守り活動に協力してもらえる民間事業者等の拡大に努め、見守りの効果の向上を図った。 高齢者見守りネットワーク活動協力事業者数：37者（令和4年度末現在）
------	---

② 地域団体による見守り

事業概要	民生委員児童委員協議会連合会，社会福祉協議会，長寿会連合会等の地域団体に，高齢者の異変を感じた際，市や地域包括支援センターに連絡してもらうよう働きかけた。
------	---

③ 認知症サポーターによる見守り

事業概要	認知症の理解者である「認知症サポーター」を養成し，地域での見守り体制づくりを図りました。 認知症サポーター養成講座の実績はP26「1(2)①認知症サポーター養成事業」を参照
------	---

④ やちよ情報メールの普及

事業概要	徘徊高齢者，消費者被害及び地域の防犯に関する情報を携帯電話等及びパソコンで受け取ることができるやちよ情報メールを普及・啓発した。 やちよ情報メール登録者数 19,956人（令和4年度末現在）
------	--

施策4 高齢者の緊急時の対応**① 高齢者緊急一時保護制度**

事業概要	災害，事故等の緊急時に適当な保護者がなく，一時的に保護する必要がある要支援・要介護認定を受けていない高齢者等を特別養護老人ホームで保護した。
------	--

年 度	利用実人員	利用日数
令和2年度	0 件	0 日
令和3年度	0 件	0 日
令和4年度	0 件	0 日

② 養護老人ホーム等への措置

事業概要	65歳以上の高齢者であって，環境上の理由及び経済的な理由により，居宅において養護を受けることが困難な方を対象に，養護老人ホームへ入所措置を実施した。
------	--

年 度	措置開始	措置廃止	年度末措置人数
令和2年度	2 人 (1)	6 人 (1)	34 人 (0)
令和3年度	2 人 (2)	6 人 (2)	30 人 (0)
令和4年度	2 人 (1)	7 人 (0)	25 人 (1)

()内は特別養護老人ホーム措置数

施策5 高齢者の災害時における対応**① 避難行動要支援者への対応**

事業概要	避難行動要支援者名簿の整備などにより、災害時に支援を必要とする高齢者を把握し、地域で助け合える体制づくりを進めた。
------	---

年 度	実 績
令和2年度	避難行動要支援者登録者の名簿を民生委員及び希望する自治会に提供し、災害時における要支援者に対する地域での支援体制の整備を図った。 福祉避難所設置運営マニュアルに基づいて、福祉避難所の確保に関する協定を締結している社会福祉法人と協働で要配慮者を市避難所から福祉避難所まで移送する部別訓練を実施した。 (新型コロナウイルスの影響により、電話での流れの確認のみ実施した。
令和3年度	避難行動要支援者登録者の名簿を民生委員及び希望する自治会に提供し、災害時における要支援者に対する地域での支援体制の整備を図った。 福祉避難所設置運営マニュアルに基づいて、福祉避難所の確保に関する協定を締結している社会福祉法人と協働で、要配慮者を市避難所から福祉避難所まで移送する部別訓練を実施した。
令和4年度	避難行動要支援者登録者の名簿を民生委員及び希望する自治会に提供し、災害時における要支援者に対する地域での支援体制の整備を図った。 福祉避難所設置運営マニュアルに基づいて、福祉避難所の確保に関する協定を締結している社会福祉法人と協働で、要配慮者を市避難所から福祉避難所まで移送する部別訓練を実施した。

② 福祉避難所の設置

事業概要	市内社会福祉法人と協定を締結し、福祉避難所として指定するとともに、災害発生時に一般避難所での生活が困難な要配慮者の状況を踏まえ、福祉避難所の設置、移送等必要な整備を行った。
------	--

③ 備蓄の推進

事業概要	市内社会福祉法人と覚書を締結し、災害時に備え備蓄食料を適切に保管した。
------	-------------------------------------

施策6 高齢者の感染症対策**① 感染症への対応**

事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応として、高齢者施設へのワクチン接種の促進を図るとともに、新規入所者の内希望者に対し、PCR検査費用の助成を行った。
------	---

② 介護サービス事業所における感染症対応衛生用品等の備蓄の推進

事業概要	介護サービス事業所において衛生用品等の循環型備蓄を行うように促進した。
------	-------------------------------------

各論 2			
第 1 章 介護保険事業の実績と見込み			
58ページ	第 1 節 居宅（介護予防）サービス （1）訪問サービス		
59ページ	（2）通所サービス		
60ページ	（3）短期入所サービス		
61ページ	（4）福祉用具・住宅改修サービス		
62ページ	（5）その他のサービス P29～「介護給付費等の推移」参照		
63ページ	第 2 節 地域密着型（介護予防）サービス （1）訪問・通所系サービス		
65ページ	（2）施設・居住系サービス P31～「介護給付費等の推移」参照		
66ページ	第 3 節 施設サービス （1）施設サービス P32～「介護給付費等の推移」参照		
第 2 章 地域支援事業の実績と見込み			
67ページ	第 1 節 介護予防・日常生活支援総合事業 （1）介護予防・日常生活支援サービス事業 ① 訪問型サービス ② 通所型サービス		
	<table border="1"> <tr> <td>事業概要</td> <td>要支援者，事業者を対象に，従前の介護予防訪問・通所介護に相当するサービスや令和3年10月より「通所型短期集中予防サービス」を実施した。</td> </tr> </table>	事業概要	要支援者，事業者を対象に，従前の介護予防訪問・通所介護に相当するサービスや令和3年10月より「通所型短期集中予防サービス」を実施した。
事業概要	要支援者，事業者を対象に，従前の介護予防訪問・通所介護に相当するサービスや令和3年10月より「通所型短期集中予防サービス」を実施した。		
	P37～「地域支援事業費等の推移」参照		

③ その他の生活支援サービス

事業概要	令和4年3月より、買い物弱者支援として実施している移動スーパーについて、第2層生活支援コーディネーターと地域関係者で場所の選定を行っているが、実施後1年が経過したことから、周回コースの見直しを図った。
------	--

④ 介護予防ケアマネジメント事業

事業概要	地域包括支援センターにおいて、総合事業対象者及び要支援認定者に対し、介護予防、重度化防止を目的として、総合事業の通所型サービス、訪問型サービス（従前相当及び通所型短期集中予防サービス）の利用に係るケアプランの作成、定期的な状況把握、評価等のケアマネジメントを実施した。
------	--

年 度	月平均利用者数
令和2年度	690 件
令和3年度	678 件
令和4年度	673 件

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防普及啓発事業

事業概要	各地域包括支援センターが実施主体となり、地域特性を考慮しながら運動の習慣化、栄養改善、認知症予防等を目的とする介護予防教室を行った。
------	--

年 度	開催回数	延べ参加者数
令和2年度	49 回	634 人
令和3年度	81 回	847 人
令和4年度	79 回	952 人

② 地域介護予防活動支援事業

事業概要	地域の支え合い体制を推進する介護予防サロンへの活動支援及び団体への助成を行った。
------	--

年 度	介護予防を目的とした団体数	延べ参加者数
令和2年度	34 団体	4,976 人
令和3年度	34 団体	14,061 人
令和4年度	36 団体	21,071 人

③ 地域リハビリテーション活動支援事業

事業概要	地域における介護予防活動の取り組みを機能強化するために、リハビリテーション専門職が、介護予防サロンや長寿会、支会等の住民主体の通いの場に対して、専門的・技術的助言を行った。
------	--

年 度	支援団体数	支援回数
令和2年度	1 団体	1 回
令和3年度	2 団体	3 回
令和4年度	1 団体	2 回

71ページ

(3) その他の介護予防・重度化防止のための取組み

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

事業概要	令和3年度より千葉県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、75歳以上の後期高齢者の健康寿命の延伸を目的に、個別的支援（ハイリスクアプローチ）として、高齢者の低栄養や生活習慣病等の重症化予防の取組と、通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）として、高齢者の通いの場等において、フレイル予防等の啓発活動を実施した。
------	---

年 度	実 績
令和2年度	本市の現状と課題の分析、取組の方向性の検討。
令和3年度	高津・緑が丘圏域で実施。個別的支援は、前年度の特定健康診査の結果から低栄養と高血圧（未受診）の対象者に保健指導を実施した。通いの場等への積極的な関与等は、「やちよ元気体操」の1グループにオーラルフレイル予防の健康教育を実施した。
令和4年度	八千代台圏域で実施。個別的支援は、前年度の特定健康診査の結果から低栄養と高血圧（未受診）の対象者に健康指導を実施した。通いの場等への積極的な関与等は、手芸等を行う高齢者の通いの場2グループにオーラルフレイル予防の健康教育を実施した。

72ページ

② 地域ケア会議の推進

事業概要	各地域包括支援センターにおいて、個別ケースの課題解決を目的とした地域ケア会議を開催した。また、令和元年度より市主催による介護予防・重度化防止のための地域ケア会議を開催した。
------	--

年 度	実施回数	
	八千代市主催	各地域包括支援センター主催
令和2年度	1 回	1 1 回
令和3年度	2 回	9 回
令和4年度	3 回	1 7 回

73ページ

第2節 包括的支援事業

(1) 地域包括支援センターの運営

事業概要	地域で暮らす高齢者を保健、医療、福祉、介護等さまざまな面から総合的に支援する拠点となるよう、体制等の整備を行った。
------	---

① 地域包括支援センターの機能強化

事業概要	広報やちよへの記事掲載、支所や市内医療機関へのリーフレットの設置、保険証発送時に同封するパンフレットへの記載により周知を図った。
------	--

② 総合相談事業

事業概要	各地域包括支援センターに高齢者人口に合わせた人員を配置した。
------	--------------------------------

センター職員数（事務職員及び指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務専従職員を除く。）

センター名	令和2年	令和3年	令和4年
勝田台	5人	5人	4人
阿蘇・睦	6人	6人	6人
村上	5人	5人	6人
八千代台	6人	5人	4人
高津・緑が丘	7人	7人	6人
大和田	7人	7人	7人

各年度4月1日現在

③ 権利擁護事業

事業概要	専門職ごとの定例会議や、各種研修への参加により職員の向上に努めた。
------	-----------------------------------

地域包括支援センター職員が参加した研修（一部）

開催日	主催	内容	参加職員数
8月(1日間)	法テラス千葉	法テラス千葉地方協議会	2人
12月(3日間)	千葉県高齢者福祉課	高齢者虐待防止対策研修(現任職員)	1人
3月(1日間)	千葉県高齢者福祉課	高齢者虐待防止対策研修(専門研修)	7人

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

事業概要	地域の連携体制づくりや、介護支援専門員の資質向上のための支援及び個別事例に関する支援を実施した。
------	--

年度	相談件数	研修実施回数
令和2年度	266件	0回
令和3年度	207件	3回
令和4年度	208件	2回

⑤ 家族介護者への支援

事業概要	家族介護者の孤立や過重な介護による身体的・精神的負担を軽減するため、相談しやすい体制を整備し、多機関との連携を図りながら相談に応じた。
------	---

年度	認知症家族交流会実施回数
令和2年度	1回
令和3年度	2回
令和4年度	2回

⑥ 地域包括支援センター運営の評価

事業概要	地域包括支援センターの適切な運営を図るために、年に1度、全国共通の評価指標による地域包括支援センターの運営状況評価を実施し、本市におけるセンター運営の改善を図った。
-------------	--

⑦ 地域包括支援センター運営協議会

事業概要	地域包括支援センターの適切な運営について意見を求めることを目的とし、年に1回程度、地域包括支援センター運営協議会を開催した。
-------------	--

年 度	開催回数
令和2年度	1回
令和3年度	1回
令和4年度	2回

77ページ

(2) 在宅医療・介護連携の推進

事業概要	高齢者が疾病を抱えても、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行える体制の構築を推進する。
-------------	---

① 在宅医療・介護連携推進事業

事業概要	令和4年度は、NPO法人やちけあコアメンバー会議や八千代市訪問看護師会ACP担当との会議等に参加し、情報共有を行った。また、株式会社鎌倉新書と終活連携協定を締結した。市民への情報提供としては、令和3年度に作成したエンディングノートや人生会議ガイドブックの配布を行った。
-------------	--

78ページ

② 八千代市在宅医療・介護連携支援センターの運営

事業概要	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから相談を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援した。令和4年度は、相談実績20件。専門職向け研修会を3回実施した。また、専門職向けの「八千代市在宅医療・介護連携ガイドブック（第2版）」を発行し、市内医療・介護関係者へ配布した。
-------------	---

年 度	相談件数
令和2年度	13件
令和3年度	8件
令和4年度	20件

(3) 認知症施策の推進

① 認知症初期集中支援推進事業

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置した。支援チームは、市内認知症疾患医療センターへ委託している。支援チームは、前年度からの継続1事例、4年度新規3事例への支援を行った。支援した事例報告及び八千代市の認知症施策と支援チームの役割について「認知症初期集中支援チーム検討委員会」で協議した。
------	--

年 度	対応事例数
令和2年度	2事例（2事例）
令和3年度	1事例（0事例）
令和4年度	4事例（2事例）

※（ ）内は年度内に終了した事例数

② 認知症地域支援・ケア向上事業

事業概要	認知症の人に必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスを有機的に連携したネットワークを形成し、効果的な支援体制の構築や家族を支援する活動を行う認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置した。 また、世界アルツハイマーデー及び月間に合わせた普及啓発事業の実施、認知症ケアパスの普及啓発、認知症高齢者を介護する家族交流会、多職種協働研修等を実施し、相談支援や支援体制構築のための取り組みを行った。
------	---

認知症地域支援推進員配置状況

年 度	配置機関数	配置人数
令和2年度	6機関	6人
令和3年度	6機関	6人
令和4年度	6機関	6人

多職種協働研修

年 度	実施回数	参加人数
令和2年度	0回	0人
令和3年度	1回	63人
令和4年度	0回	0人

認知症高齢者を介護する家族交流会

年 度	実施回数	参加人数
令和2年度	1回	17人
令和3年度	2回	18人
令和4年度	2回	25人

認知症初期集中支援チーム意見交換会実施状況

年 度	実施回数	参加機関数
令和2年度	2回	7機関
令和3年度	2回	7機関
令和4年度	2回	7機関

介護サービス事業者協議会部会参加回数

年 度	小規模多機能部会	グループホーム部会
令和2年度	1回	0回
令和3年度	6回	5回
令和4年度	3回	5回

(4) 生活支援・介護予防サービス体制の整備

① 生活支援体制整備事業

事業概要	<p>市が、医療、介護サービスの提供のみならず、NPO法人、民間企業、ボランティア、地縁組織等生活支援を担う事業主体と連携し、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に推進する。第1・2層生活支援コーディネーターは、地域包括支援センターの総合相談等から把握した高齢者のニーズと社会資源のマッチングを行い、第2層協議体や担い手養成講座を実施しました。また、高齢者の社会参加と介護予防を図ることを目的に、高齢者の通いの場・集いの場を地図に示した社会参加マップを作成・配布しました。</p>
------	---

担い手養成講座の開催

年度	日時	主催	参加者数	内容
令和2年度	3/22	第1層	38名	「傾聴の意義と基本・支えあい活動による傾聴活動～上手な話の聴き方とコミュニケーション」の講演
	11/5・11/12	第2層 勝田台	実11名 延19名	勝田台地区の現状や地区の社会資源を案内、認知症への理解を深めてもらい、声かけや見守りの必要性を伝えながらできることを話し合った。
	8/22・8/23	第2層 阿蘇	実8名 延13名	睦地区（大学町）と米本団地の住民を対象に、認知症の理解を深め既存の自主活動を情報提供したうえで、地域の課題と参加者ができることをグループワークで検討
	3/18・19	第2層 阿蘇	実9名 延14名	睦地区（睦台）の住民を対象に、認知症の理解を深め既存の自主活動を情報提供したうえで、地域の課題と参加者ができることをグループワークで検討
	11/7	第2層 村上	20名	村上団地南管理組合と自治会役員を対象に、村上団地の高齢化率や、他の地域の見守り活動の事例を紹介
	11/17	第2層 八千代台	14名	南支会主催の元気体操の参加者を対象に、車いすの扱い方について説明
令和3年度	7/30	第1層	11名	地域の支え合い活動実施3団体より活動紹介及び情報交換
	12/1・12/8	第2層 勝田台	実9名 延17名	地区の助け合いや見守り活動の紹介、認知症サポーター養成事業の実施
	12/19	第2層 勝田台	16名	自治会役員に、地区の現状や包括への相談内容を説明、助け合い・見守り活動を案内
	7/5	第2層 阿蘇	32名	団地の通いの場参加者に、地域の支え合い活動を紹介、ボランティアポイントカードを作成
	3/11	第2層 阿蘇	13名	通いの場での声掛けや傾聴、杖介助、歩行介助、車いす介助について説明
	10/26・29・11/2	第2層 村上	実15名 延43名	高齢者の現状や支え合い活動を紹介、生活支援の活動団体立ち上げの支援中
	11/19	第2層 高津	20名	地区の現状や社会資源の案内、事例を通じた買い物支援の検討
	12/18	第2層 高津	20名	団地福祉委員を対象に、事例を通じて意見交換、社会資源の案内

令和4年度	10/29	第1層	54名 (内オンライン14名)	大学准教授によるコロナ禍における活動に関する講演及び各地区での取組に関する情報交換
	4/21	第2層 阿蘇	18名	市民向けに外出支援を想定した声掛け、傾聴などについての説明及びゆいのわの紹介
	5/13	第2層 阿蘇	18名	趣味で繋がるネットワークをテーマとした外出支援を見据えた新たな活動団体立ち上げの検討
	10/20	第2層 村上	9名	高齢者を取り巻く現状についての説明及び支え合いゲーム・ゆいのわの紹介
	2/24	第2層 村上	8名	市や圏域の高齢化率を交えて支え合いの必要性についての説明及び実際の活動内容やグループの案内
	11/14	第2層 高津	20名	高齢化社会の課題の説明及び事例検討を通じた各々ができることの検討、ゆいのわの紹介

生活支援体制整備事業協議体の開催

圏域	第1層協議体設置数	会議開催数
市全域	1箇所	0回

圏域	第2層協議体設置数	会議開催数(延べ)
勝田台	1箇所	1回
阿蘇・睦	3箇所	2回
村上	1箇所	1回
八千代台	1箇所	0回
高津・緑が丘	1箇所	2回
大和田	1箇所	0回
計	8箇所	6回

第3節 任意事業

(1) 介護給付適正化事業

① ケアプランの点検

事業概要	ケアマネジャーを主な会員とした団体である「やちよケアマネ・ネットワーク」の研修会等に保険者として参加し、適切なケアプラン作成への助言等を行う。また、居宅介護支援事業所の運営指導において、ケアプラン点検を実施した。
------	--

年 度	ケアプラン点検件数
令和2年度	0 件
令和3年度	2 件
令和4年度	6 件

② 住宅改修等の点検

事業概要	住宅改修では事前申請時に介護支援専門員等が記載した「住宅改修が必要な理由書」や改修箇所の写真で点検した。疑義案件については現場確認を行う。
------	---

年 度	現場確認件数
令和2年度	0 件
令和3年度	0 件
令和4年度	0 件

③ 縦覧点検・医療情報との突合

事業概要	千葉県国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システムを活用し、医療情報との突合・縦覧点検を実施した。
------	--

年 度	過誤件数
令和2年度	1 件 (1事業所)
令和3年度	6 件 (4事業所)
令和4年度	2 件 (2事業所)

④ 介護給付費通知の発送

事業概要	介護保険サービスの利用者に利用実績の確認のために「介護給付費通知」を送付した。
------	---

年 度	8月発送数	2月発送数
令和2年度	7,239 通	7,466 通
令和3年度	7,573 通	7,726 通
令和4年度	7,912 通	8,134 通

⑤ 要介護認定の適正化

事業概要	技能の維持・向上及び要介護認定の平準化を図るため、認定調査員（令和3年度は居宅介護支援事業所及び介護保険施設等の介護支援専門委員を含む）及び介護認定審査会委員の研修を開催した。
------	--

研修受講者数

年 度	認定調査員	介護認定審査会委員
令和2年度	15 人	22 人
令和3年度	55 人	8 人
令和4年度	39 人	19 人

(2) 認知症への理解の促進

① 認知症サポーター養成事業

事業概要	市民が、認知症に対する正しい知識を持つことにより、認知症の人や家族が安心して暮らすことができる地域づくりを推進することを目的として講座を実施し、「認知症サポーター」を養成した。
------	--

年 度	講座開催回数	認知症サポーター数
令和2年度	13回(11回)	247人(203人)
令和3年度	21回(19回)	451人(391人)
令和4年度	21回(19回)	436人(406人)

※カッコ内は、地域包括支援センターにおける開催分

(3) 成年後見制度の利用推進

① 成年後見開始の市長申立て制度の活用

事業概要	認知症等によって判断力が低下し生活維持が困難な独居高齢者等で親族等による成年後見開始の申立てが困難な方の市長申立てを実施した。
------	---

年 度	申立て件数（高齢者分）
令和2年度	9 件
令和3年度	10 件
令和4年度	15 件

② 市民後見推進事業

事業概要	後見人活動に必要な知識を習得し、市民後見人として活動できる人材を育成することを目的として実施した。
------	---

年 度	基礎研修終了者	実務研修終了者	市民後見人登録台帳登載者
令和2年度	—	8 人	—
令和3年度	—	—	5 人
令和4年度	6 人	—	—

第4章 介護保険制度の円滑な運営

98ページ

第1節 円滑な事業運営の推進支援

(2) 介護保険事業の質の向上・確保

事業概要	介護保険サービスの質の確保及び保険給付の適正化を目的として事業者へ指導を実施した。 ※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中等の蔓延時には、活動を自粛した。
------	---

年 度	指導実施数	監査実施数
令和2年度	0 件	0 件
令和3年度	2 件	0 件
令和4年度	7 件	0 件

事業概要	介護保険施設等へ介護相談員を派遣し、利用者の要望等を聴取し、サービス提供事業者との調整をすることで介護サービスの質の向上を図った。
------	---

年 度	施設等訪問数
令和2年度	165 回
令和3年度	244 回
令和4年度	337 回

事業概要	利用者からの相談や苦情への対応
------	-----------------

年 度	サービス内容	職員等事業者対応	その他
令和2年度	4 件	7 件	5 件
令和3年度	3 件	10 件	0 件
令和4年度	1 件	3 件	5 件

事業概要	介護職員初任者研修の受講に要する経費に対し、補助金を交付した。
------	---------------------------------

年 度	補助件数
令和2年度	11 件
令和3年度	10 件
令和4年度	9 件

99ページ

(3) 介護保険事業の情報の提供

事業概要	市ホームページ、介護事業者情報検索システム等を活用し、介護サービス事業者の情報提供に努めた。
------	--

事業概要	広報やちよの特集号掲載、介護保険料のお知らせ、ハートページ等を通じて、介護保険制度を市民に対して周知した。
------	---

第2節 公的介護施設等の整備

(1) 介護保険施設等の整備の推進

事業概要	各施設の必要整備量を見極めながら、計画的な整備を促進します。
------	--------------------------------

施設の種類	整備済数 施設数 (定員)	新規整備 目標 施設数 (定員)	整備実績 (日常生活圏域)
			令和4年度
(1) 介護老人福祉施設	7 (566)	2 (160)	1 (高津・緑が丘地域)
(2) 介護医療院	0	1 (50)	0
(3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
(4) 小規模多機能居宅介護	5 (128)	3 (87)	0

(2) 地域密着型サービスの基盤整備の推進

事業概要	各サービスの必要整備量を見極めながら、計画的な整備を促進します。
------	----------------------------------

施設の種類	整備済数 施設数(定員)	新規整備目標 施設数(定員)	整備実績
			令和4年度
(1) 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	2	1	—
(2) 夜間対応型訪問介護	0	0	
(3) 地域密着型通所介護	33 (379)	0	
(4) 認知症対応型通所介護	4 (39)	0	
(5) 小規模多機能型居宅介護	5 (128)	3	—
(6) 認知症対応型共同生活介護	8 (135)	0	
(7) 地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	
(8) 地域密着型老人福祉施設 入所者生活介護	3 (85)	0	
(9) 看護小規模多機能型居宅介護	2 (53)	0	

介護給付費等の推移

標準的居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推移

(給付費 単位:千円)

	第7期	第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
(1) 居宅サービス				
①訪問介護				
給付費(計画)	1,120,089	1,488,787	1,601,398	
給付費(実績)	1,248,033	1,311,022	1,343,910	102.5%
計画対比	111.4%	88.1%	83.9%	
回数(計画)	386,614	490,402	527,664	
回数(実績)	417,501	429,610	438,641	102.1%
計画対比	108.0%	87.6%	83.1%	
人数(計画)	15,732	18,492	19,704	
人数(実績)	15,999	16,837	17,296	102.7%
計画対比	101.7%	91.1%	87.8%	
②訪問入浴介護				
給付費(計画)	90,318	71,167	75,721	
給付費(実績)	66,663	73,507	80,470	109.5%
計画対比	73.8%	103.3%	106.3%	
回数(計画)	7,338	5,584	5,936	
回数(実績)	5,253	5,756	6,301	109.5%
計画対比	71.6%	103.1%	106.1%	
人数(計画)	1,392	984	1,044	
人数(実績)	969	1,138	1,284	112.8%
計画対比	69.6%	115.7%	123.0%	
③訪問看護				
給付費(計画)	285,653	341,215	362,290	
給付費(実績)	335,394	414,354	473,857	114.4%
計画対比	117.4%	121.4%	130.8%	
回数(計画)	67,228	83,509	88,549	
回数(実績)	82,497	102,574	120,349	117.3%
計画対比	122.7%	122.8%	135.9%	
人数(計画)	6,300	7,260	7,704	
人数(実績)	7,516	9,483	10,530	111.0%
計画対比	119.3%	130.6%	136.7%	
④訪問リハビリテーション				
給付費(計画)	55,088	59,316	62,139	
給付費(実績)	55,178	60,718	59,143	97.4%
計画対比	100.2%	102.4%	95.2%	
回数(計画)	17,530	19,184	20,083	
回数(実績)	17,921	19,434	18,868	97.1%
計画対比	102.2%	101.3%	93.9%	
人数(計画)	1,188	1,272	1,332	
人数(実績)	1,121	1,199	1,234	102.9%
計画対比	94.4%	94.3%	92.6%	
⑤居宅療養管理指導				
給付費(計画)	159,077	194,602	206,863	
給付費(実績)	179,956	199,724	219,832	110.1%
計画対比	113.1%	102.6%	106.3%	
人数(計画)	12,048	15,732	16,704	
人数(実績)	14,502	15,822	17,302	109.4%
計画対比	120.4%	100.6%	103.6%	

	第7期	第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
⑥通所介護				
給付費（計画）	1,500,332	1,462,161	1,561,247	
給付費（実績）	1,267,639	1,363,101	1,425,615	104.6%
計画対比	84.5%	93.2%	91.3%	
回数（計画）	190,589	186,486	198,616	
回数（実績）	160,874	160,991	176,981	109.9%
計画対比	84.4%	86.3%	89.1%	
人数（計画）	17,880	17,880	19,032	
人数（実績）	15,216	16,141	16,794	104.0%
計画対比	85.1%	90.3%	88.2%	
⑦通所リハビリテーション				
給付費（計画）	351,256	321,894	340,214	
給付費（実績）	282,900	279,717	244,952	87.6%
計画対比	80.5%	86.9%	72.0%	
回数（計画）	38,170	35,426	37,324	
回数（実績）	30,729	30,615	26,765	87.4%
計画対比	80.5%	86.4%	71.7%	
人数（計画）	4,536	4,236	4,464	
人数（実績）	3,674	3,736	3,416	91.4%
計画対比	81.0%	88.2%	76.5%	
⑧短期入所生活介護				
給付費（計画）	556,366	571,998	614,142	
給付費（実績）	525,560	557,892	561,620	100.7%
計画対比	94.5%	97.5%	91.4%	
日数（計画）	65,660	64,532	69,286	
日数（実績）	59,112	62,948	63,030	100.1%
計画対比	90.0%	97.5%	91.0%	
人数（計画）	4,668	3,948	4,248	
人数（実績）	3,607	3,922	3,939	100.4%
計画対比	77.3%	99.3%	92.7%	
⑨短期入所療養介護				
給付費（計画）	35,134	16,198	16,207	
給付費（実績）	14,354	21,033	16,823	80.0%
計画対比	40.9%	129.8%	103.8%	
日数（計画）	3,289	1,501	1,501	
日数（実績）	1,327	1,777	1,414	79.6%
計画対比	40.3%	118.4%	94.2%	
人数（計画）	492	216	216	
人数（実績）	192	247	191	77.3%
計画対比	39.0%	114.4%	88.4%	
⑩特定施設入居者生活介護				
給付費（計画）	809,283	893,122	932,422	
給付費（実績）	819,431	850,787	899,693	105.7%
計画対比	101.3%	95.3%	96.5%	
人数（計画）	4,200	4,428	4,620	
人数（実績）	4,116	4,246	4,419	104.1%
計画対比	98.0%	95.9%	95.6%	
⑪福祉用具貸与				
給付費（計画）	365,207	420,066	451,056	
給付費（実績）	377,199	414,018	452,036	109.2%
計画対比	103.3%	98.6%	100.2%	
人数（計画）	25,680	30,792	32,916	
人数（実績）	27,419	30,062	46,612	155.1%
計画対比	106.8%	97.6%	141.6%	
⑫特定福祉用具販売				
給付費（計画）	13,907	16,976	17,655	
給付費（実績）	15,215	15,353	15,209	99.1%
計画対比	109.4%	90.4%	86.1%	
人数（計画）	468	576	600	
人数（実績）	526	527	522	99.1%
計画対比	112.4%	91.5%	87.0%	

	第7期	第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
(2) 地域密着型サービス				
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
給付費 (計画)	109,788	52,033	58,082	
給付費 (実績)	44,703	40,542	38,416	94.8%
計画対比	40.7%	77.9%	66.1%	
人数 (計画)	732	312	360	
人数 (実績)	264	242	227	93.8%
計画対比	36.1%	77.6%	63.1%	
② 夜間対応型訪問介護				
給付費 (計画)	0	0	0	
給付費 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数 (計画)	0	0	0	
人数 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
③ 地域密着型通所介護				
給付費 (計画)	613,667	634,889	669,408	
給付費 (実績)	590,752	609,492	616,375	101.1%
計画対比	96.3%	96.0%	92.1%	
回数 (計画)	78,767	82,854	87,125	
回数 (実績)	76,678	79,722	82,784	103.8%
計画対比	97.3%	96.2%	95.0%	
人数 (計画)	7,716	8,208	8,616	
人数 (実績)	7,819	8,340	9,290	111.4%
計画対比	101.3%	101.6%	107.8%	
④ 認知症対応型通所介護				
給付費 (計画)	77,917	79,003	80,101	
給付費 (実績)	62,316	61,260	74,249	121.2%
計画対比	80.0%	77.5%	92.7%	
回数 (計画)	6,806	6,704	6,763	
回数 (実績)	5,275	5,201	6,192	119.1%
計画対比	77.5%	77.6%	91.6%	
人数 (計画)	636	660	660	
人数 (実績)	508	484	589	121.7%
計画対比	79.9%	73.3%	89.2%	
⑤ 小規模多機能型居宅介護				
給付費 (計画)	359,357	341,024	372,345	
給付費 (実績)	274,441	279,434	289,601	103.6%
計画対比	76.4%	81.9%	77.8%	
人数 (計画)	1,752	1,644	1,788	
人数 (実績)	1,353	1,316	1,358	103.2%
計画対比	77.2%	80.0%	76.0%	
⑥ 認知症対応型共同生活介護				
給付費 (計画)	411,056	425,943	426,180	
給付費 (実績)	408,237	404,665	410,494	101.4%
計画対比	99.3%	95.0%	96.3%	
人数 (計画)	1,620	1,620	1,620	
人数 (実績)	1,571	1,537	1,573	102.3%
計画対比	97.0%	94.9%	97.1%	
⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
給付費 (計画)	0	0	0	
給付費 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数 (計画)	0	0	0	
人数 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
給付費 (計画)	305,513	332,336	332,520	
給付費 (実績)	323,786	329,452	326,794	99.2%
計画対比	106.0%	99.1%	98.3%	
人数 (計画)	1,020	1,020	1,020	
人数 (実績)	1,011	1,014	1,004	99.0%
計画対比	99.1%	99.4%	98.4%	

	第7期		第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
⑨ 看護小規模多機能型居宅介護					
給付費（計画）	72,896	85,982	96,345		
給付費（実績）	77,091	94,705	105,792	111.7%	
計画対比	105.8%	110.1%	109.8%		
人数（計画）	288	288	324		
人数（実績）	296	353	368	104.4%	
計画対比	102.8%	122.6%	113.7%		
(3) 住宅改修					
給付費（計画）	43,957	54,303	57,390		
給付費（実績）	41,336	44,087	36,773	83.4%	
計画対比	94.0%	81.2%	64.1%		
人数（計画）	444	564	600		
人数（実績）	427	482	407	84.4%	
計画対比	96.2%	85.5%	67.8%		
(4) 居宅介護支援					
給付費（計画）	600,573	685,145	731,799		
給付費（実績）	604,471	661,007	699,046	105.8%	
計画対比	100.6%	96.5%	95.5%		
人数（計画）	42,192	47,100	50,196		
人数（実績）	41,717	44,504	47,704	107.2%	
計画対比	98.9%	94.5%	95.0%		
(5) 介護保険施設サービス					
① 介護老人福祉施設					
給付費（計画）	1,900,023	1,958,218	1,959,305		
給付費（実績）	1,809,646	1,937,169	2,032,993	104.9%	
計画対比	95.2%	98.9%	103.8%		
人数（計画）	7,728	7,524	7,524		
人数（実績）	7,062	7,541	7,761	102.9%	
計画対比	91.4%	100.2%	103.1%		
② 介護老人保健施設					
給付費（計画）	1,104,162	1,373,483	1,374,245		
給付費（実績）	1,336,240	1,324,750	1,354,639	102.3%	
計画対比	121.0%	96.5%	98.6%		
人数（計画）	4,284	4,836	4,836		
人数（実績）	4,752	4,695	4,752	101.2%	
計画対比	110.9%	97.1%	98.3%		
③ 介護療養型医療施設					
給付費（計画）	4,318	5,765	5,768		
給付費（実績）	7,716	2,086	0	0.0%	
計画対比	178.7%	36.2%	0.0%		
人数（計画）	12	12	12		
人数（実績）	21	8	0	0.0%	
計画対比	175.0%	66.7%	0.0%		
④ 介護医療院					
給付費（計画）	0	11,250	11,256		
給付費（実績）	12,334	17,514	21,976	125.5%	
計画対比	#DIV/0!	155.7%	195.2%		
人数（計画）	0	36	36		
人数（実績）	39	55	68	123.6%	
計画対比	—	—	—		
⑤ 療養病床（医療保険適用）からの転換分					
給付費（計画）	0	0	0		
給付費（実績）	0	0	0	—	
計画対比	—	—	—		
人数（計画）	0	0	0		
人数（実績）	0	0	0	—	
計画対比	—	—	—		

	第7期	第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
介護給付費計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
給付費（計画）	10,944,937	11,896,876	12,416,098	
給付費（実績）	10,780,591	11,367,389	11,800,308	103.8%
計画対比	98.5%	95.5%	95.0%	
日数・回数（計画）	861,991	976,183	1,042,847	
日数・回数（実績）	857,167	898,628	941,325	104.8%
計画対比	99.4%	92.1%	90.3%	
人数（計画）	163,008	179,640	190,176	
人数（実績）	161,697	173,931	198,640	114.2%
計画対比	99.2%	96.8%	104.5%	

予防給付費等の推移

標準的介護予防サービス等サービス量・給付費の推移

(給付費 単位:千円)

	第7期	第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
(1) 介護予防サービス				
①介護予防訪問介護				
給付費 (計画)	0	0	0	
給付費 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数 (計画)	0	0	0	
人数 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
②介護予防訪問入浴介護				
給付費 (計画)	0	0	0	
給付費 (実績)	0	63	38	—
計画対比	—	—	—	
回数 (計画)	0	0	0	
回数 (実績)	0	7	4	—
計画対比	—	—	—	
人数 (計画)	0	0	0	
人数 (実績)	0	3	2	—
計画対比	—	—	—	
③介護予防訪問看護				
給付費 (計画)	27,931	44,237	45,827	
給付費 (実績)	39,782	29,815	32,427	108.8%
計画対比	142.4%	67.4%	70.8%	
回数 (計画)	8,044	12,996	13,458	
回数 (実績)	11,666	8,107	8,092	99.8%
計画対比	145.0%	62.4%	60.1%	
人数 (計画)	852	1,392	1,440	
人数 (実績)	1,241	1,086	1,139	104.9%
計画対比	145.7%	78.0%	79.1%	
④介護予防訪問リハビリテーション				
給付費 (計画)	5,672	8,189	8,734	
給付費 (実績)	6,546	5,094	4,393	86.2%
計画対比	115.4%	62.2%	50.3%	
回数 (計画)	1,872	2,837	3,025	
回数 (実績)	2,302	1,788	1,612	90.2%
計画対比	123.0%	63.0%	53.3%	
人数 (計画)	120	192	204	
人数 (実績)	160	142	132	93.0%
計画対比	133.3%	74.0%	64.7%	
⑤介護予防居宅療養管理指導				
給付費 (計画)	11,730	11,587	11,715	
給付費 (実績)	11,786	12,824	13,217	103.1%
計画対比	100.5%	110.7%	112.8%	
人数 (計画)	1,068	1,068	1,080	
人数 (実績)	1,070	1,115	1,155	103.6%
計画対比	100.2%	104.4%	106.9%	
⑥介護予防通所介護				
給付費 (計画)	0	0	0	
給付費 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
人数 (計画)	0	0	0	
人数 (実績)	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	

	第7期	第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
⑦介護予防通所リハビリテーション				
給付費（計画）	30,749	48,816	52,225	
給付費（実績）	44,446	51,714	49,892	96.5%
計画対比	144.5%	105.9%	95.5%	
人数（計画）	1,020	1,584	1,692	
人数（実績）	1,419	1,630	1,641	100.7%
計画対比	139.1%	102.9%	97.0%	
⑧介護予防短期入所生活介護				
給付費（計画）	4,113	1,349	1,544	
給付費（実績）	1,854	3,474	2,765	79.6%
計画対比	45.1%	257.5%	179.1%	
日数（計画）	622	184	212	
日数（実績）	233	644	465	72.2%
計画対比	37.5%	350.8%	218.9%	
人数（計画）	144	60	72	
人数（実績）	50	78	70	89.7%
計画対比	34.7%	130.0%	97.2%	
⑨介護予防短期入所療養介護				
給付費（計画）	0	451	451	
給付費（実績）	523	367	0	0.0%
計画対比	—	—	—	
日数（計画）	0	42	42	
日数（実績）	49	35	0	0.0%
計画対比	—	—	—	
人数（計画）	0	12	12	
人数（実績）	11	9	0	0.0%
計画対比	—	—	—	
⑩介護予防特定施設入居者生活介護				
給付費（計画）	75,213	34,125	36,076	
給付費（実績）	37,636	38,794	34,199	88.2%
計画対比	50.0%	113.7%	94.8%	
人数（計画）	1,068	480	504	
人数（実績）	527	526	456	86.7%
計画対比	49.3%	109.6%	90.5%	
⑪介護予防福祉用具貸与				
給付費（計画）	25,671	31,704	33,301	
給付費（実績）	30,954	33,837	36,590	108.1%
計画対比	120.6%	106.7%	109.9%	
人数（計画）	5,112	5,712	6,000	
人数（実績）	5,455	5,670	5,851	103.2%
計画対比	106.7%	99.3%	97.5%	
⑫介護予防特定福祉用具販売				
給付費（計画）	3,193	2,749	2,749	
給付費（実績）	2,401	3,113	3,458	111.1%
計画対比	75.2%	113.2%	125.8%	
人数（計画）	144	144	144	
人数（実績）	105	120	134	111.7%
計画対比	72.9%	83.3%	93.1%	
(2) 地域密着型介護予防サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護				
給付費（計画）	0	0	0	
給付費（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	
回数（計画）	0	0	0	
回数（実績）	0	0	0	—
計画対比	%	%	%	
人数（計画）	0	0	0	
人数（実績）	0	0	0	—
計画対比	—	—	—	

	第7期	第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
②介護予防小規模多機能型居宅介護				
給付費（計画）	27,150	10,653	10,659	
給付費（実績）	7,866	7,239	4,023	55.6%
計画対比	29.0%	68.0%	37.7%	
人数（計画）	384	144	144	
人数（実績）	107	94	51	54.3%
計画対比	27.9%	65.3%	35.4%	
③介護予防認知症対応型共同生活介護				
給付費（計画）	0	0	0	
給付費（実績）	0	432	354	—
計画対比	—	—	—	
人数（計画）	0	0	0	
人数（実績）	0	2	1	—
計画対比	—	—	—	
(3) 住宅改修				
給付費（計画）	24,534	13,768	13,768	
給付費（実績）	15,308	18,103	22,213	122.7%
計画対比	62.4%	131.5%	161.3%	
人数（計画）	240	144	144	
人数（実績）	159	181	225	124.3%
計画対比	66.3%	125.7%	156.3%	
(4) 介護予防支援				
給付費（計画）	33,064	37,166	38,957	
給付費（実績）	35,534	37,828	39,234	103.7%
計画対比	107.5%	101.8%	100.7%	
人数（計画）	6,972	7,812	8,184	
人数（実績）	7,509	7,834	8,074	103.1%
計画対比	107.7%	100.3%	98.7%	

予防給付費計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
給付費（計画）	269,020	244,794	256,006	
給付費（実績）	234,635	242,697	242,803	100.0%
計画対比	87.2%	99.1%	94.8%	
日数・回数（計画）	10,538	16,058	16,738	
日数・回数（実績）	14,250	10,581	10,173	96.1%
計画対比	135.2%	65.9%	60.8%	
人数（計画）	17,124	18,744	19,620	
人数（実績）	17,813	18,490	18,931	102.4%
計画対比	104.0%	98.6%	96.5%	

総給付費計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
給付費（計画）	11,213,957	12,141,670	12,672,104	
給付費（実績）	11,015,226	11,610,086	12,043,111	103.7%
計画対比	98.2%	95.6%	95.0%	
日数・回数（計画）	872,529	992,233	1,059,585	
日数・回数（実績）	871,417	909,209	951,498	104.7%
計画対比	99.9%	91.6%	89.8%	
人数（計画）	180,132	202,320	209,796	
人数（実績）	179,510	192,421	217,571	113.1%
計画対比	99.7%	95.1%	103.7%	

地域支援事業費等の推移

(単位:件)

	第7期		第8期		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業					
一般介護予防事業					
①介護予防普及啓発事業					
教室開催数(実績)	49	81	79		
参加者数(実績)	634	847	724		85.5%
計画対比	—	—	—		
②地域介護予防活動支援事業					
団体数(計画)	56	37	40		
団体数(実績)	34	34	36		105.9%
計画対比	60.7%	91.9%	90.0%		
*介護予防普及啓発事業は、平成28年9月まで介護予防施策事業として実施。					
介護予防・生活支援サービス					
①第1号訪問事業					
人数(計画)	7,560	5,460	5,088		
人数(実績)	5,926	5,628	5,381		95.6%
計画対比	78.4%	103.1%	105.8%		
②第1号通所事業					
人数(計画)	8,484	6,648	6,252		
人数(実績)	7,375	7,806	7,996		102.4%
計画対比	86.9%	117.4%	127.9%		
③第1号介護予防支援事業					
件数(計画)	9,720	8,400	8,532		
件数(実績)	8,275	8,136	8,073		99.2%
計画対比	85.1%	96.9%	94.6%		
(2) 包括的支援事業					
地域包括支援センター設置数(計画)	6	6	6		
地域包括支援センター設置数(実績)	6	6	6		100.0%
計画対比	100.0%	100.0%	100.0%		
相談対応延べ件数(計画)	30,612	4,608	4,778		
相談対応延べ件数(実績)	68,170	4,393	4,510		102.7%
計画対比	222.7%	95.3%	94.4%		
(3) 任意事業					
①介護相談員派遣等事業					
介護相談員数(計画)	14	14	14		
介護相談員数(実績)	13	14	14		100.0%
計画対比	100.0%	100.0%	100.0%		

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
地域支援事業費計				
総事業費(計画)	792,690,000	707,827,000	743,899,000	
総事業費(実績)	621,490,934	627,212,467	654,604,597	104.4%
計画対比	78.4%	88.6%	88.0%	
介護予防・日常生活支援総合事業				
事業費(計画)	459,344,000	451,755,000	457,816,000	
事業費(実績)	377,201,743	391,560,682	400,165,257	102.2%
計画対比	82.1%	86.7%	87.4%	
①第1号訪問事業				
事業費(計画)	—	—	—	
事業費(実績)	109,662,780	106,780,970	105,838,562	99.1%
計画対比	—	—	—	
②第1号通所事業				
事業費(計画)	—	—	—	
事業費(実績)	212,812,785	227,113,994	231,683,961	102.0%
計画対比	—	—	—	
③第1号介護予防支援事業				
事業費(計画)	—	—	—	
事業費(実績)	39,074,176	39,331,509	39,357,685	100.1%
計画対比	—	—	—	
包括的支援・任意事業				
事業費(計画)	333,346,000	256,072,000	286,083,000	
事業費(実績)	244,289,191	235,651,785	254,139,340	107.8%
計画対比	73.3%	92.0%	88.8%	

標準給付費[年度別]計画・実績比較表

(給付費 単位:千円)

給付費[年間] (千円)	計画			実績			計画対比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
介護給付費(A)	10,944,937	11,896,876	12,416,098	10,780,591	11,367,389	11,800,308	95.0%
└─ 居宅サービス等	5,986,240	6,596,950	7,030,543	5,833,328	6,266,320	6,528,979	92.9%
└─ 地域密着型サービス	1,950,194	1,951,210	2,034,981	1,781,327	1,819,550	1,861,721	91.5%
└─ 介護保険施設サービス	3,008,503	3,348,716	3,350,574	3,165,936	3,281,519	3,409,608	101.8%
予防給付費(B)	269,020	244,794	256,006	234,635	242,697	242,803	94.8%
└─ 介護予防サービス等	241,870	234,141	245,347	226,769	235,026	238,426	97.2%
└─ 地域密着型サービス	27,150	10,653	10,659	7,866	7,671	4,377	41.1%
総給付費 (C) = (A) + (B)	11,213,957	12,141,670	12,672,104	11,015,226	11,610,086	12,043,111	95.0%
特定入所者介護サービス費等給付額 (D)	303,389	272,511	256,143	301,323	261,301	224,368	87.6%
高額介護サービス費, 高額医療合算介護 サービス費等給付額(E)	286,020	347,560	355,608	350,097	357,186	365,123	102.7%
算定対象審査支払手数料(F)	9,718	9,842	10,260	9,904	10,644	11,234	109.5%
標準給付費 (C) + (D) + (E) + (F)	11,813,084	12,771,583	13,294,115	11,676,550	12,239,217	12,643,836	95.1%

※ 合計と内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。
 ※ 居宅(介護予防)サービス等には、住宅改修、居宅介護(介護予防)支援を含みます。

近隣市状況比較表

	八千代市	習志野市	佐倉市	3市計
高齢化率 ※令和5年3月末現在 ※総人口に占める割合	24.85% 前期高齢者割合10.5% 85歳未満後期高齢者割合10.2% 85歳以上後期高齢者割合4.1% 人口:204,818人 [住民基本台帳等]	23.56% 前期高齢者割合10.3% 85歳未満後期高齢者割合9.2% 85歳以上後期高齢者割合4.1% 人口:175,043人 [習志野市HP]	33.28% 前期高齢者割合15.4% 85歳未満後期高齢者割合13.1% 85歳以上後期高齢者割合4.8% 人口:171,037人 [佐倉市HP]	27.06% 前期高齢者割合12.0% 85歳未満後期高齢者割合10.8% 85歳以上後期高齢者割合4.3% 人口:550,898人
要支援・要介護認定者数 ※令和5年3月末現在 ※()は全体に占める割合	要支援1 1,186 人 (12.7%) 要支援2 1,254 (13.4%) 要介護1 2,148 (23.0%) 要介護2 1,498 (16.0%) 要介護3 1,275 (13.6%) 要介護4 1,226 (13.1%) 要介護5 768 (8.2%) 合計 9,355 (100%)	要支援1 1,312 人 (16.6%) 要支援2 742 (9.4%) 要介護1 2,127 (26.9%) 要介護2 1,142 (14.4%) 要介護3 1,086 (13.7%) 要介護4 912 (11.5%) 要介護5 590 (7.5%) 合計 7,911 (100%)	要支援1 1,424 人 (16.0%) 要支援2 1,624 (18.2%) 要介護1 1,451 (16.3%) 要介護2 1,225 (13.8%) 要介護3 1,072 (12.0%) 要介護4 1,273 (14.3%) 要介護5 839 (9.4%) 合計 8,908 (100%)	要支援1 3,922 人 (15.0%) 要支援2 3,620 (13.8%) 要介護1 5,726 (21.9%) 要介護2 3,865 (14.8%) 要介護3 3,433 (13.1%) 要介護4 3,411 (13.0%) 要介護5 2,197 (8.4%) 合計 26,174 (100.0%)
	認定率:18.0%	認定率:18.7%	認定率:15.3%	認定率:17.1%
介護給付費等 ※令和4年度実績 ※単位:千円 ※()は全体に占める割合	居宅(介護予防)サービス 6,767,405 (56.2%) 地域密着型(介護予防)サービス 1,866,098 (15.6%) 施設サービス 3,409,608 (28.3%) 給付費合計 12,043,111 (100.0%)	居宅(介護予防)サービス 6,215,617 (57.1%) 地域密着型(介護予防)サービス 1,529,368 (14.1%) 施設サービス 3,139,911 (28.8%) 給付費合計 10,884,896 (100.0%)	居宅(介護予防)サービス 6,096,415 (51.2%) 地域密着型(介護予防)サービス 1,499,932 (12.6%) 施設サービス 4,319,444 (36.2%) 給付費合計 11,915,791 (100.0%)	居宅(介護予防)サービス 19,079,437 (54.8%) 地域密着型(介護予防)サービス 4,895,398 (14.0%) 施設サービス 10,868,963 (31.2%) 給付費合計 34,843,798 (100.0%)

※認定率は、認定者数／1号被保険者数

令和4年度介護保険料収入状況調

(単位：円，%)

区分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収 納 率			
	現年度分	滞 納 繰 越 分	計	現年度分	滞 納 繰 越 分	計	現年度分	滞 納 繰 越 分	計		現年度分	滞 納 繰 越 分	計	現年度分	滞 納 繰 越 分	計	予算比
特別徴収				2,862,708,810	0	2,862,708,810	2,867,186,109	0	2,867,186,109	0	△4,477,299	0	△4,477,299	100.00	0	100.00	
普通徴収				289,144,271	58,066,708	347,210,979	262,429,719	10,230,219	272,659,938	16,968,819	(26,971,933)	(30,918,485)	(57,890,418)	90.67	17.53	78.44	
合計	2,962,929,000	13,077,000	2,976,006,000	3,151,853,081	58,066,708	3,209,919,789	3,129,615,828	10,230,219	3,139,846,047	16,968,819	(26,971,933)	(30,918,485)	(57,890,418)	99.14	17.53	97.67	105.51

- ※ 収入済額は還付未済額を含んだ額。() 書きは還付未済額。また、収入未済額の() 書きは還付未済額を考慮した額。
- ※ 収納率は還付未済額を除いた数値。ただし、予算比は予算現額に対する収入済額の比率。

八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査結果報告書について

1. 調査の概要

この調査は、八千代市内の高齢者等の生活状況や保健福祉・介護保険に関する意見・要望を把握し、今後の高齢者保健福祉行政のより一層の計画的かつ効果的な推進と新しい介護保険事業計画策定のために実施したものです。

なお、①高齢者一般については、国の定める介護予防・日常生活圏域ニーズ調査として実施し、地域包括ケア「見える化」システムに登録し、調査結果の地域間比較等を行います。

区分	調査対象	対象者数	有効回収数	有効回収率
①高齢者一般	八千代市内に在住の 65 歳以上の方から無作為抽出	3,000 人	1,732	57.7%
②在宅要支援・要介護認定者	八千代市内に在住の、在宅で要支援・要介護認定を受けている方から無作為抽出	2,000 人	999	49.9%
③若年者	八千代市内に在住の 40 歳以上 65 歳未満の方から無作為抽出	2,000 人	759	37.9%
④介護保険サービス提供事業者	八千代市内で介護保険サービス事業所を運営している法人	-	43	-

2. 各リスク等の状況について

高齢者一般及び在宅要支援・要介護認定者における各リスク該当の割合

	高齢者一般	在宅要支援者	在宅要介護認定者
①運動機能	12.3%	55.9%	78.1%
②転倒	30.3%	53.3%	65.9%
③口腔機能	26.6%	41.5%	51.0%
④低栄養	1.3%	3.9%	6.6%
⑤閉じこもり	13.6%	34.4%	49.9%
⑥認知機能	43.9%	57.6%	73.1%
⑦うつ傾向	39.5%	62.3%	69.5%
⑧手段的自立 (IADL)	3.8%	17.6%	71.4%
⑨知的能動性	17.1%	25.1%	63.8%
⑩社会的役割	36.7%	60.6%	87.7%

【傾向】

- ・ 高齢者一般も、在宅要支援・要介護認定者も、⑥認知機能、⑦うつリスクが比較的高い傾向にありますが、前回調査と比較すると若干減少しています。
- ・ そのほかの項目では、在宅要支援・要介護認定者ともに⑩社会的役割のリスクが高く、社会的孤立等のリスクが懸念されます。

年齢区分毎における各リスク該当の割合 【高齢者一般】

	70歳未満	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
①運動機能	6.5%	7.5%	6.3%	18.0%	27.9%
②転倒	21.7%	26.9%	27.5%	29.7%	49.4%
③口腔機能	22.2%	23.7%	24.6%	30.8%	33.9%
④低栄養	0.4%	1.1%	1.3%	2.2%	1.3%
⑤閉じこもり	5.8%	6.8%	12.7%	17.8%	28.6%
⑥認知機能	29.6%	40.6%	42.0%	53.2%	55.2%
⑦うつ傾向	40.4%	40.0%	37.7%	39.4%	40.7%
⑧手段的自立 (IADL)	1.1%	2.2%	2.7%	4.7%	9.9%
⑨知的能動性	21.7%	16.9%	13.9%	15.8%	19.3%
⑩社会的役割	32.5%	34.6%	34.0%	37.7%	47.8%

【傾向】

- ・ ①運動機能は80歳以上から、②転倒は85歳以上から、リスクが上昇する傾向がみられます。
- ・ ⑥認知機能は70歳及び80歳から、それぞれリスクが上昇する傾向がみられます。

	運動器機能	転倒	口腔機能	低栄養	閉じこもり	認知機能	うつ傾向	手段的自立度 (IADL)	知的能動性	社会的役割
大和田	11.8	32.6	26.9	1.6	14.8	44.3	37.2	4.5	15.8	32.5
高津・緑が丘	11.1	28.8	23.1	1.1	12.6	41.6	39.3	3.6	17.3	34.1
八千代台	12.7	29.2	28.6	1.3	9.6	42.5	39.6	3.0	16.3	39.9
睦	23.3	33.8	31.6	0.0	20.5	45.9	41.1	8.1	24.3	39.1
村上	9.8	30.2	28.5	1.2	14.6	46.3	38.0	3.4	17.2	38.4
阿蘇	10.8	28.4	31.0	2.1	15.7	52.0	48.0	3.1	25.5	40.6
勝田台	15.0	30.5	23.1	1.2	15.5	41.9	40.6	3.3	13.0	39.1
最大値と最小値の差	13.5	5.4	8.5	2.1	10.9	10.4	10.8	5.1	12.5	8.1

※手段的自立度 (IADL), 知的能動性, 社会的役割は「低い」と判定された割合

【傾向】

- ・ 圏域間で最も大きな差があるものは「運動器機能」で13.5ポイントとなっています。以下「知的能動性」が12.5ポイント, 「閉じこもり」が10.9ポイント, 「うつ傾向」が10.8ポイントなどとなっており, いずれも, 睦, 阿蘇地域の割合が高くなっています。
- ・ 「運動器機能」のリスク該当者が最も多かった睦圏域では「転倒」, 「口腔機能」, 「閉じこもり」, 「手段的自立度 (IADL)」も, 圏域別で最も多くなっています。
- ・ 「認知機能」のリスク該当者が最も多かった阿蘇地域では「うつ傾向」, 「知的能動性」, 「社会的役割」も, 圏域別で最も多くなっています。

3. 介護保険サービス以外の支援・サービスについて

<在宅要支援者>

単位：%

在宅要支援者 (n=411)	福祉 移送サービス （介護・ 福祉タクシーなど）	食品、 生活用品の配達	見守り、 声かけ	外出同行 （通院・買物など）	配食	ごみ出し	サロンなどの定期的な 通いの場	①利用していない／ ②わからない	その他	無回答
利用している①	7.5	6.8	4.4	4.1	2.9	1.9	1.7	47.0	4.6	30.7
必要と感じる②	35.0	24.1	17.0	21.7	11.7	13.9	6.6	17.5	6.8	21.2
②-①	27.5	17.3	12.7	17.5	8.8	11.9	4.9	-		

<在宅要介護者>

単位：%

在宅要介護者 (n=588)	福祉 移送サービス （介護・ 福祉タクシーなど）	外出同行 （通院・買物など）	食品、 生活用品の配達	配食	ごみ出し	見守り、 声かけ	サロンなどの定期的な 通いの場	①利用していない／ ②わからない	その他	無回答
利用している①	11.1	5.3	4.9	4.9	4.3	3.7	2.0	51.7	3.1	24.7
必要と感じる②	36.9	21.8	20.4	11.4	11.1	16.2	4.8	25.3	4.8	16.7
②-①	25.9	16.5	15.5	6.5	6.8	12.4	2.7	-		

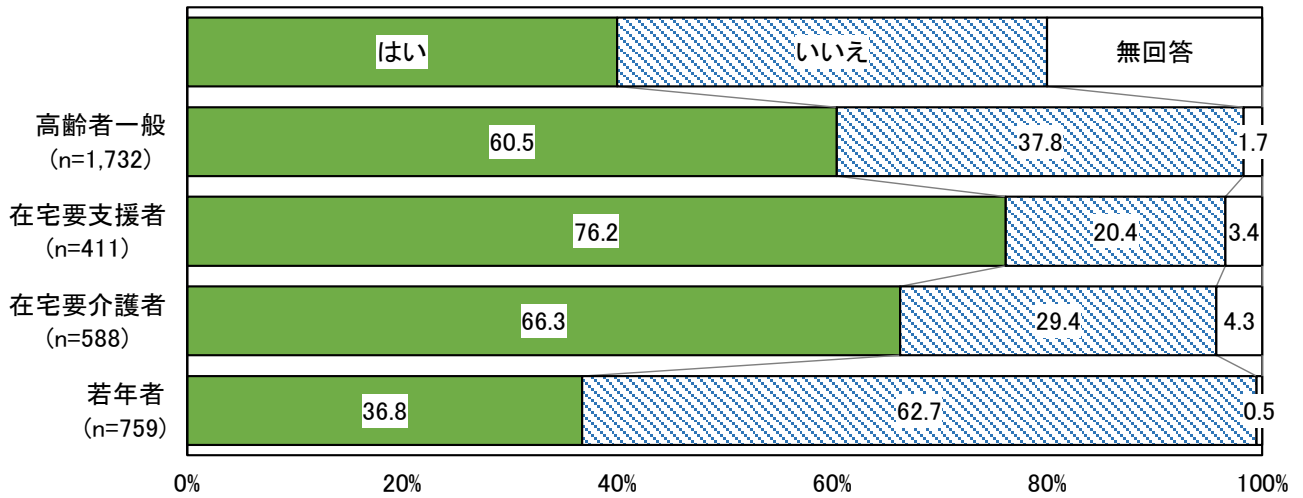
【傾向】

- ・ 「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」・「外出同行」の必要性は高いといえます。
- ・ そのほかのものについて、「食品、生活用品の配達」、「見守り・声掛け」の必要性が比較的高いといえます。

4. 毎日の生活について

介護予防への取組の状況

単位：％



介護予防への取組を行わない理由

単位：％

	必要性を感じない	やり方が分からない	興味がない	時間がない	持病や心身の状態により行うことができない	取り組んでも意味がない	その他	特に理由はない	無回答
高齢者一般 (n=655)	44.9	22.1	7.2	6.9	4.6	1.2	3.1	24.9	1.7
在宅要支援者 (n=84)	14.3	38.1	13.1	2.4	21.4	6.0	4.8	19.0	4.8
在宅要介護者 (n=173)	10.4	28.3	20.2	1.7	31.8	5.8	5.8	20.8	1.2

【傾向】

- ・ 介護予防への取組の状況について、高齢者一般、在宅要支援者、在宅要介護者では「はい」が過半数を占めています。中でも在宅要支援者の取組状況が高い割合となっており、重度化を防ぐ意識の高さが伺えます。
- ・ 一方、介護予防の取組を行わない理由については、高齢者一般では「必要性を感じない」、在宅要支援者では「やり方がわからない」が多数を占めており、周知や勧奨等の実施により、取組状況の向上が期待できます。

5 健康と生活状況

介助・介護が必要となった主な理由

単位：%

	脳梗塞中（脳出血・脳卒中等）	心臓病	がん（悪性新生物）	呼吸器の病気（肺炎等）	関節の病気（リウマチ等）	認知症（アルツハイマー病等）	パーキンソン病	糖尿病	腎疾患（透析）	視覚・聴覚障害	骨折・転倒	脊椎損傷	高齢による衰弱	その他	不明	無回答
高齢者一般	11.2	10.6	8.9	5.0	8.4	10.1	2.2	9.5	2.8	14.0	16.2	5.0	35.2	16.2	0.0	9.5
在宅要支援者	9.7	13.5	4.2	6.9	13.5	3.5	2.4	10.4	2.8	8.0	21.1	11.8	29.1	20.8	0.7	6.6
在宅要介護者	19.8	12.7	6.5	4.7	8.8	26.2	4.7	11.2	4.5	6.2	26.9	6.5	30.3	14.6	0.6	0.9

【傾向】

- ・ 高齢者一般，在宅要支援者，在宅要介護者のいずれも「高齢による衰弱」が最も多く，次いで，「骨折・転倒」の割合が高くなっています。
- ・ 在宅要介護者では「認知症(アルツハイマー病等)」が26.2%で他の区分より多くなっています。

かかりつけ医・歯科医師・薬剤師

単位：%

	決めている（近所の診療所）		決めている（総合病院）		その時々で変えているので決めている		減多に利用していないので決めている		無回答	
	高齢	若年	高齢	若年	高齢	若年	高齢	若年	高齢	若年
医師	73.7	65.0	19.5	8.3	5.4	19.8	8.6	32.7	4.2	1.1
歯科医師	74.6	60.9	3.0	1.3	3.8	10.5	14.1	22.4	5.4	0.8
薬剤師	48.4	24.2	10.6	2.9	17.8	36.0	16.2	35.6	7.0	1.3

- ※ 高齢：高齢者一般
若年：若年者

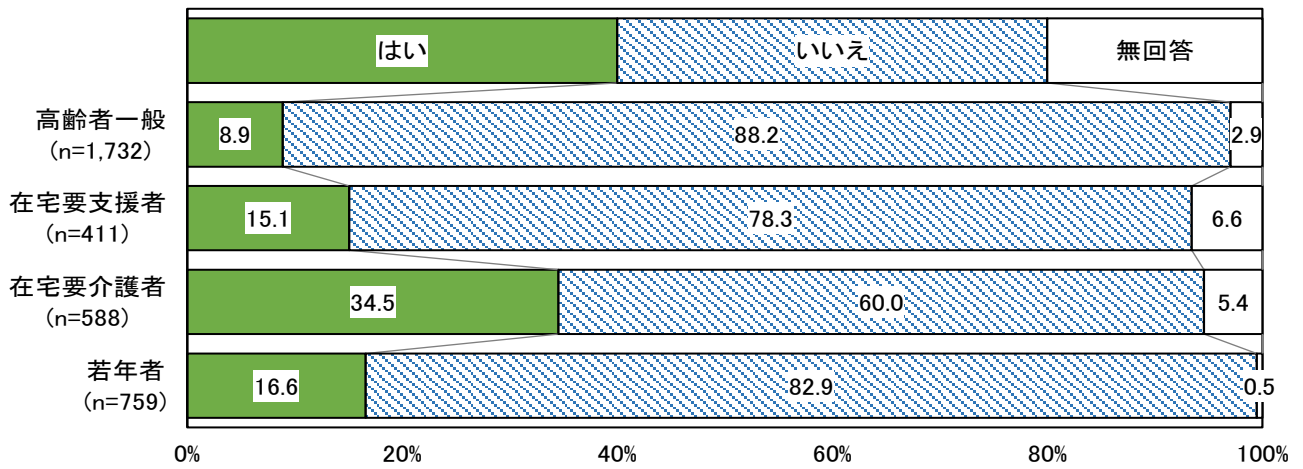
【傾向】

- ・ 高齢者一般も，若年者も，かかりつけ医，かかりつけ歯科医師を近所の診療所としている割合が高いです。
- ・ 薬剤師については，高齢者一般の半数近くはかかりつけを決めておりますが，若年者は決めている割合の合計が71.6%で，7割に達しています。

6. 認知症や成年後見制度について

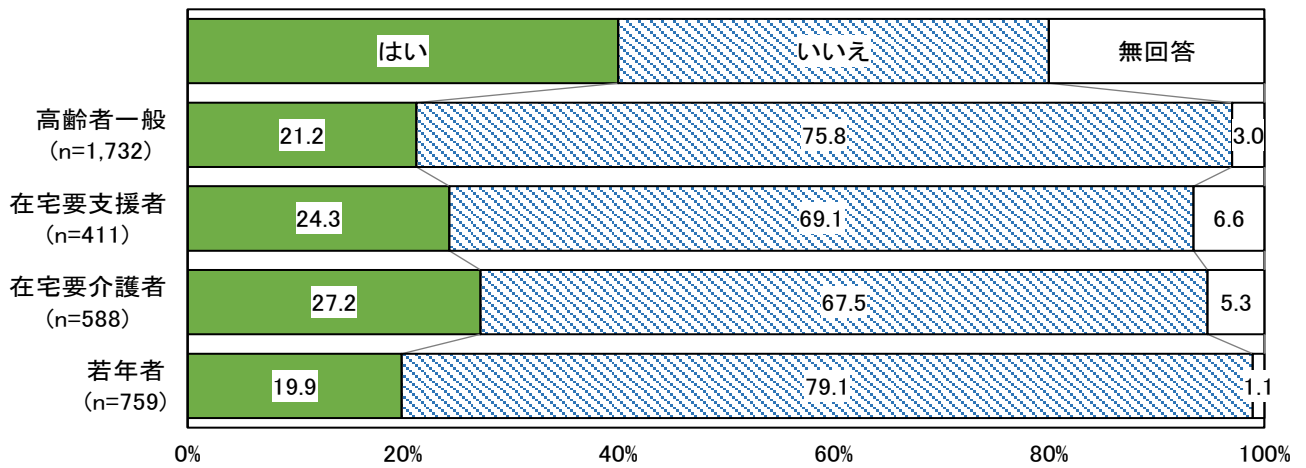
認知症の症状のある人

単位：％



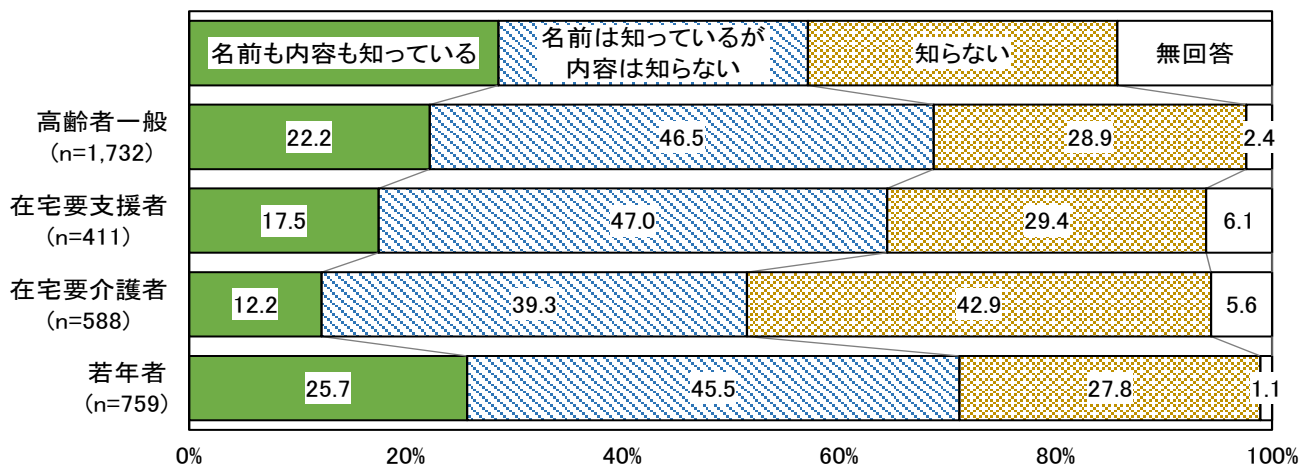
認知症に関する相談窓口の認知度

単位：％



成年後見制度の認知度

単位：％



	市役所	地域包括支援センター	後見支援センター (社会福祉協議会)	千葉県弁護士会	千葉県司法書士会	千葉県社会福祉士会	その他	どれも知らない	無回答
高齢者一般 (n=1,732)	34.9	26.8	11.5	5.6	3.1	1.8	1.6	42.0	3.8
在宅要支援者 (n=411)	23.8	38.0	10.0	4.6	3.9	2.2	1.9	37.7	8.0
在宅要介護者 (n=588)	23.6	27.9	6.6	3.4	2.7	1.2	1.5	48.8	7.8
若年者 (n=759)	27.5	19.8	9.4	5.4	5.1	2.4	0.4	58.0	0.9

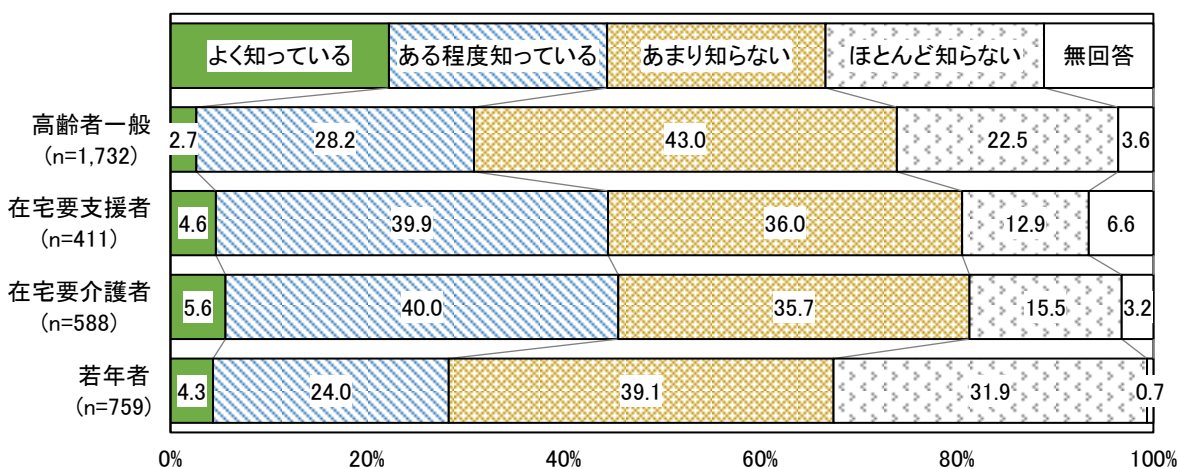
【傾向】

- ・ 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人について、いずれも「いいえ」が過半数を占めていますが、高齢者一般から在宅要介護者にかけて「はい」が多くなっており、在宅要介護者では 34.5% となっています。
- ・ 認知症に関する相談窓口の認知度は、いずれも「いいえ」が過半数を占めています。
- ・ 成年後見制度の内容まで把握している人は少なく、高齢者一般から在宅要介護者にかけて認知度が低くなっています。
- ・ 成年後見制度の相談窓口の認知度については、「どれも知らない」が多く、認知症に関する相談窓口と合わせて、周知方法等の検討が必要とされます。

7. 高齢者福祉・介護保険制度等

介護保険の認知度

単位：％

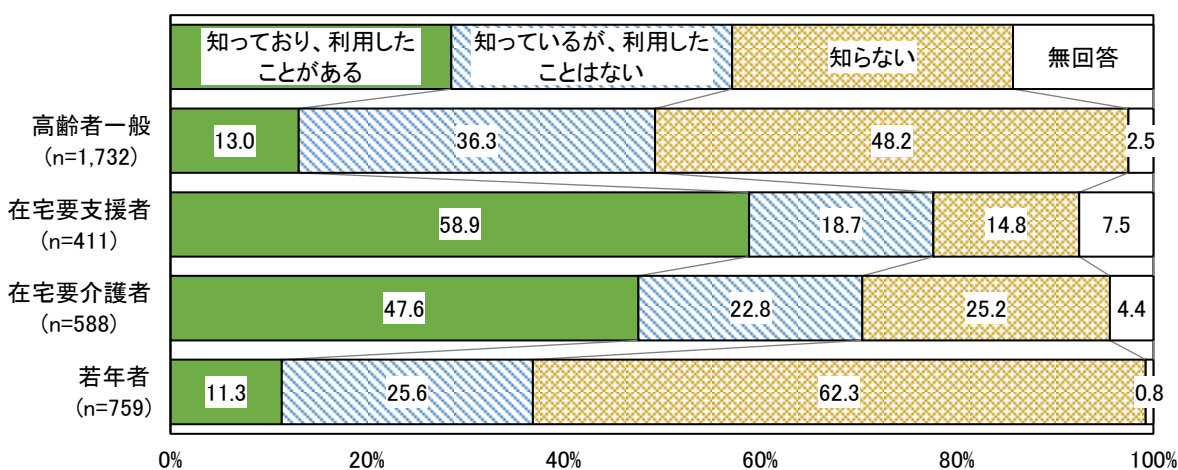


【傾向】

- ・ 在宅要支援・要介護認定者の半数近くは、介護保険について、よく知っている、もしくは、ある程度知っていると回答しています。
- ・ 高齢者一般の6割以上は、介護保険について、あまり知らない、もしくは、ほとんど知らないと回答しています。
- ・ 若年者は、7割以上の方が、介護保険について、あまり知らない、もしくは、ほとんど知らないと回答しています。

地域包括支援センターの認知度

単位：％



【傾向】

- ・ 在宅要支援認定者は半数以上、在宅要介護認定者は半数近くの方が、地域包括支援センターを利用したことがあると回答しています。
- ・ 高齢者一般は半数近く、若年者は6割以上の方が、地域包括支援センターを知らないと回答しています。

	在宅生活を支援する制度の充実	認知症の方や家族の支援	緊急時の連絡体制、非常時の避難・誘導支援の充実	地域交通の整備	声かけや安否確認など、地域で高齢者を見守る体制づくり	安全で快適な歩行空間の確保	老人福祉センター等施設の整備と充実	高齢者向け住宅制度	健康を維持するための健康教育や健康相談等の事業
高齢者一般 (n=1,732)	47.6	35.9	31.8	30.9	24.9	24.8	24.7	20.8	20.7
在宅要支援者 (n=411)	46.5	26.0	29.0	31.1	29.0	24.6	20.4	20.4	16.3
在宅要介護者 (n=588)	43.9	35.4	26.0	20.6	18.7	22.3	22.8	22.3	10.9
若年者 (n=759)	43.7	43.2	32.0	35.2	28.2	32.8	20.7	36.1	19.9

	リハビリに関する事業	生涯学習・生涯スポーツ等の充実	定年後の雇用拡充	福祉に関する民間企業・市民団体の育成	社会参加の場の支援	成年後見制度などの権利を守るための施策の充実	サロン活動などへの支援	その他	無回答
高齢者一般 (n=1,732)	20.4	17.7	12.5	10.9	9.4	8.1	7.2	4.2	7.7
在宅要支援者 (n=411)	31.1	9.7	4.6	8.5	5.8	5.8	7.8	6.8	11.9
在宅要介護者 (n=588)	29.4	5.8	5.1	10.7	3.6	6.6	3.6	6.6	13.1
若年者 (n=759)	16.9	23.3	49.0	14.5	22.0	10.1	7.2	4.9	2.1

【傾向】

- ・ 高齢者一般、在宅要支援・要介護認定者では、「在宅生活を支援する制度の充実」が最も多く、若年者でも2番目に多い施策となっています。
- ・ 若年者が最も要望している施策は、定年後の雇用の充実となっています。
- ・ そのほか、区分ごとで多い施策は
 - 【高齢者一般】では、「認知症の方や家族の支援」、「緊急時の連絡体制、非常時の避難・誘導支援の充実」、「地域交通の整備」、「声かけや安否確認など、地域で高齢者を見守る体制づくり」
 - 【在宅要支援認定者】では、「リハビリに関する事業」、「地域交通の整備」、「声かけや安否確認など、地域で高齢者を見守る体制づくり」、「緊急時の連絡体制、非常時の避難・誘導支援の充実」
 - 【在宅要介護者】では、「認知症の方や家族の支援」、「リハビリに関する事業」、「緊急時の連絡体制、非常時の避難・誘導支援の充実」、「老人福祉センター等施設の整備と充実」
 - 【若年者】では、「在宅生活を支援する制度の充実」、「認知症の方や家族の支援」、「高齢者向け住宅制度」
- ・ また、「認知症の方や家族の支援」は、すべての区分で高い割合となっています。

